

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月19日
【事業年度】	第70期(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
【会社名】	シマダヤ株式会社
【英訳名】	Shimadaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 岡田 賢二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿西一丁目33番11号
【電話番号】	03(5489)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経理部長 太田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西一丁目33番11号
【電話番号】	03(5489)5511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員経理部長 太田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期
決算年月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	34,115,523	38,973,985	39,625,126
経常利益 (千円)	2,377,783	3,474,914	3,449,474
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,834,507	2,524,960	2,554,330
包括利益 (千円)	1,803,745	2,707,318	2,525,305
純資産額 (千円)	19,551,348	15,837,880	18,058,855
総資産額 (千円)	29,776,819	23,889,491	24,824,902
1株当たり純資産額 (円)	1,285.79	1,041.58	1,187.65
1株当たり当期純利益 (円)	120.65	166.05	167.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	66.3	72.7
自己資本利益率 (%)	9.3	14.3	15.1
株価収益率 (倍)	-	-	9.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,752,709	4,650,197	3,146,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,863,389	4,804,632	1,247,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,319,123	10,706,812	316,701
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,249,339	3,997,356	5,579,695
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	823 〔492〕	846 〔493〕	853 〔511〕

- (注) 1. 2024年7月31日付で普通株式1株につき1.43749676211724株の割合で株式分割を行っております。第68期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第68期及び第69期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
4. 第68期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人東海会計社により監査を受けております。
5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、当該会計方針の変更による連結経営指標等への影響はありません。
6. 従業員数は正社員を指し、臨時雇用者数(パートタイマー等、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
7. 第68期より連結財務諸表を作成しておりますので、第67期以前の各数値は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	31,142,114	31,265,827	34,066,289	38,930,910	39,581,782
経常利益 (千円)	1,572,362	1,466,561	1,509,455	2,584,031	2,751,389
当期純利益 (千円)	983,919	1,050,886	1,224,562	1,860,268	2,112,229
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	10,577,900	10,577,900	10,577,900	10,577,900	15,205,697
純資産額 (千円)	18,974,600	19,564,209	18,773,022	14,396,800	16,025,052
総資産額 (千円)	28,917,359	28,486,372	29,145,608	22,516,392	22,828,117
1株当たり純資産額 (円)	1,247.86	1,286.64	1,234.60	946.80	1,053.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	567.00 (-)	52.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.71	69.11	80.53	122.34	138.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	68.7	64.4	63.9	70.2
自己資本利益率 (%)	5.3	5.5	6.4	11.2	13.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.01
配当性向 (%)	43.0	40.3	34.6	322.4	37.4
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	312 〔23〕	310 〔24〕	298 〔29〕	285 〔34〕	293 〔31〕
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	1,840
最低株価 (円)	-	-	-	-	1,340

- (注) 1. 2024年7月31日付で普通株式1株につき1.43749676211724株の割合で株式分割を行っております。第66期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 第70期の1株当たり配当額には、上場記念配当10円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第66期から第69期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 第68期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人東海会計社により監査を受けておりますが、第66期及び第67期の財務諸表については、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた監査を受けておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。
7. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第70期の期首から適用しており、第69期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。なお、当該会計方針の変更による指標等への影響はありません。

8. 従業員数は正社員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
9. 第66期から第70期の株主総利回り及び比較指標は、2024年10月1日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、記載しておりません。
10. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。ただし、当社株式は、2024年10月1日から東京証券取引所スタンダード市場に上場されており、それ以前の株価については該当事項がありません。

## 2 【沿革】

年月	概要
1949年 3 月	名古屋市昭和区に株式会社島田屋を設立。
1955年11月	東京都墨田区に株式会社島田屋本店を設立。
1959年 7 月	本店住所を東京都渋谷区に移転。
1967年 8 月	宮城県古川市に東北工場設置。（1972年に宮城シマダヤ株式会社として独立）
1969年 2 月	明和食品株式会社を設立。（1976年 2 月にシマダヤ商事株式会社へ商号を変更）
1970年 4 月	埼玉農産興業株式会社を買収して深谷工場とする。（1971年に埼玉シマダヤ株式会社として独立）
1970年 8 月	東京都昭島市にある島田屋食品株式会社を吸収合併し東京工場とする。
1975年 5 月	東京都昭島市に東京配送センターを設置。
1977年 4 月	株式会社島田屋の商号を株式会社島田屋本店に変更。
1977年12月	休眠会社となっていた株式会社島田屋本店（1949年 3 月設立）に吸収合併。
1980年 3 月	東京都昭島市に開発研究所を設置。
1983年 4 月	東京工場を近代的工場に改築。
1987年 6 月	東京配送センターを同じ昭島市に移転。
1987年 7 月	シマダヤ商事株式会社の営業全部を譲り受け統合する。
1988年 4 月	「流水麺」発売。
1990年 6 月	群馬シマダヤ株式会社設立。
1997年 4 月	商号をシマダヤ株式会社に変更。
1998年 5 月	中部シマダヤ株式会社（現 岐阜工場）設立。
1998年 9 月	東京工場を増改築、第二工場稼働。
2002年 6 月	物流センターを武蔵村山市に移転。
2002年 6 月	埼玉シマダヤ株式会社を子会社化。
2002年10月	埼玉シマダヤ株式会社と群馬シマダヤ株式会社が合併し存続会社が埼玉シマダヤ株式会社（現 前橋工場）となる。
2004年 4 月	東京工場を分社し、東京シマダヤ株式会社（現 東京工場）設立。
2004年12月	開発研究所を同じ昭島市に移転。
2006年 2 月	エス・エス・デリカ株式会社（現 松戸工場）設立。
2010年 4 月	株式会社群麺センター（現 群馬工場）を子会社化。
2010年 8 月	丸中製麺株式会社（現 滋賀工場）を子会社化。
2014年 4 月	宮城シマダヤ株式会社（現 古川工場、郡山工場）が株式会社千鳥屋製麺所（現 仙台工場）を子会社化。
2014年 5 月	高砂食品株式会社（現 埼玉工場）を子会社化。
2014年 6 月	中野食品株式会社（八潮工場）、寿製麺株式会社（現 兵庫工場）を子会社化。
2016年 4 月	丸中製麺株式会社（現 滋賀工場）が存続会社で寿製麺株式会社（現 兵庫工場）を吸収合併、シマダヤ近畿株式会社に商号変更。
2016年 4 月	株式会社メルコホールディングスの持分法適用関連会社となる。
2016年10月	シマダヤインターナショナル株式会社を設立。
2018年 4 月	株式会社メルコホールディングスの100%子会社となる。
2018年 4 月	東京シマダヤ株式会社（現 東京工場）が存続会社でエス・エス・デリカ株式会社（現 松戸工場）、中野食品株式会社（八潮工場）、株式会社群麺センター（現 群馬工場）、埼玉シマダヤ株式会社（現 前橋工場）、高砂食品株式会社（現 埼玉工場）を吸収合併、シマダヤ関東株式会社に商号変更。
2018年 4 月	宮城シマダヤ株式会社（現 古川工場、郡山工場）が存続会社で千鳥屋製麺所株式会社（現 仙台工場）を吸収合併、シマダヤ東北株式会社に商号変更。
2018年 4 月	シマダヤ近畿株式会社（現 滋賀工場、兵庫工場）が存続会社で中部シマダヤ株式会社（現 岐阜工場）を吸収合併、シマダヤ西日本株式会社に商号変更。
2019年 4 月	シマダヤインターナショナル株式会社を吸収合併。
2019年10月	シマダヤ関東株式会社八潮工場を株式会社今里食品に事業譲渡。

年月	概要
2024年10月	スピノフにより株式会社メルコホールディングス(現 株式会社パッファロー)から独立し、東京証券取引所スタンダード市場に新規上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（シマダヤ㈱）並びに、連結子会社（シマダヤ関東㈱、シマダヤ東北㈱、シマダヤ西日本㈱）及びシマダヤ商事㈱）の計5社で構成されており、麺類の製造及び販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

#### (1) 家庭用事業部門

当社グループは、一般家庭用向けに麺類及び関連食料品の製造及び販売を行っております。主に連結子会社（シマダヤ関東㈱、シマダヤ東北㈱、シマダヤ西日本㈱）が製造し当社が販売しておりますが、一部麺商品、つゆ・具材（あげ玉・メンマ）はOEM委託先からの仕入商品となります。なお、原材料仕入は当社が購買窓口となり、連結子会社へ有償支給しております。

得意先は食品スーパーなどの量販店ですが、大きくチルド麺売場向け商品と冷凍麺売場向け商品に分かれます。チルド麺売場向けで取り扱う商材は、ゆでずにさっと水でほぐすだけで食べられる「流水麺」や、からだにやさしい「健美麺」を代表とする茹麺、素材そのもののおいしさが味わえる生麺、常温で100日保存可能なLL（ロングライフ）麺といったチルド麺であり、冷凍麺売場向けで取り扱う商材は、長期保存可能で茹でたての麺のおいしさが味わえる冷凍麺であります。

事業の強みとして、商品力があります。開発キーワード『7K』（「健康」「簡便」「高品質」「買い置き」「経済性」「国産」「環境」）から開発される商品を、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格であるFSSC22000（注）取得工場で生産することで、商品の「品質」と「ブランド」を確保しております。また、テレビCMや消費者キャンペーンといった積極的な広告販促活動を行っていることが、地方・地場製麺メーカーに対して優位性を有していると考えております。結果として、2024年度家庭用チルド麺全国販売金額シェア10.9%で第2位（㈱インテージ「インテージSCI（15-79歳）」を基に当社にて分析）となっております。

事業の特徴として、特に関東エリアで高いシェアをもつ（2024年度家庭用チルド麺関東エリア販売金額シェア20.7%で第2位（㈱インテージ「インテージSCI（15-79歳）」を基に当社にて分析））ことが挙げられますが、家庭用チルド麺は当社グループ会社の8工場（宮城県2、東京都1、千葉県1、埼玉県1、群馬県1、滋賀県1、兵庫県1）、家庭用冷凍麺は3工場（宮城県1、福島県1、群馬県1）で製造を行っており、物流委託先の協力のもと本州を中心に安定供給できる体制が整えられております。

（注） FSSC22000とは、Food Safety System Certification 22000の略であり、FSSC22000財団によって開発された食品安全のためのシステム規格です。食品小売業界が中心の非営利団体、国際食品安全イニシアチブ（GFSI：Global Food Safety Initiative）により、食品安全の認証スキームの一つとして承認された規格になります。

#### (2) 業務用事業部門

当社グループは、外食・中食向けに麺類の製造及び販売を行っております。主に連結子会社（シマダヤ関東㈱、シマダヤ東北㈱、シマダヤ西日本㈱）が製造し当社が販売しておりますが、一部商品はOEM委託先からの仕入商品となります。なお、原材料仕入は当社が購買窓口となり、連結子会社へ有償支給しております。得意先は業務用卸店や商社、大手外食店等となっております。

取り扱う商材は、長期保存可能で茹でたての麺のおいしさが簡単に再現できる冷凍麺であります。

事業の特徴として、高品質（FSSC22000取得工場で生産）で多様なメニューに対応できる豊富なラインナップ、付加価値の高い商品（からだにやさしい「健美麺」、解凍後時間経過してもおいしい「流水麺」）、顧客の調理オペレーション効率への貢献（1食が簡単に割れることで大盛・小盛に対応できる「ミニダブル」、熱湯解凍・流水解凍・電子レンジ解凍など多様な調理方法）といった商品自体の強みがあります。また、業務用食品卸売業者主催の展示会への積極的な参加や、得意先（新規・既存）への直接訪問による提案型営業活動を行っており、麺専業メーカーとしてのきめ細かい営業フォロー体制に強みを有していると考えております。結果として、2024年業務用冷凍麺全国販売金額シェアは19.2%で第2位（TPCマーケティングリサーチ㈱「業務用冷凍麺の市場分析調査」調べ）となっております。

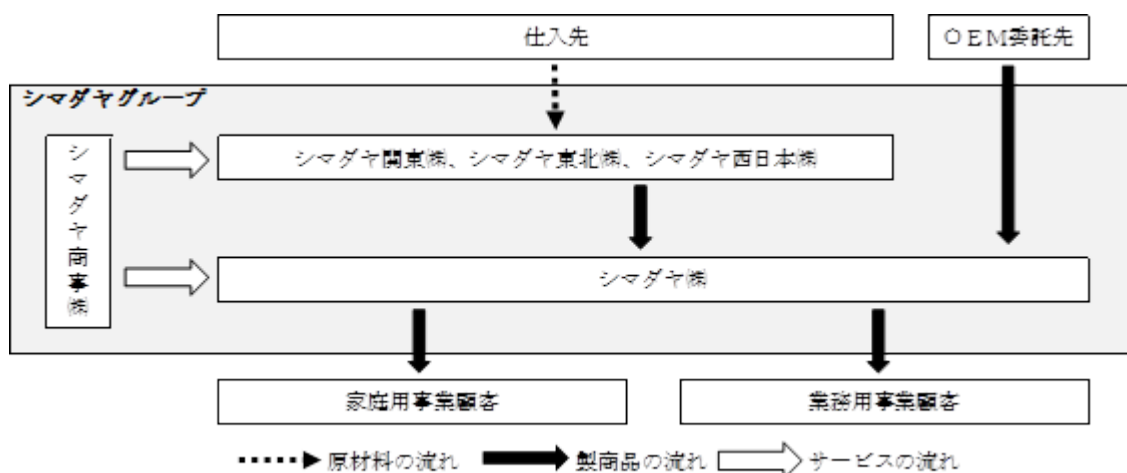
また、業務用冷凍麺は当社グループ会社の4工場（宮城県1、福島県1、群馬県1、岐阜県1）で製造を行っており、物流委託先の協力のもと日本全国に安定供給できる体制を整えております。

(3) その他

連結子会社であるシマダヤ商事㈱は、当社グループへの車両等のリース・消耗品等の物販・損害保険代理等のサービスを行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社メルコグループ (注)1	東京都千代田区	98,000	有価証券の保有 及び運用 子会社を通じて の事業統括運営	被所有 37.95	役員の兼任
(連結子会社) シマダヤ関東株式会社 (注)2	東京都昭島市	50,000	麺類の製造	100.0	当社商品の製造 役員の兼任 資金貸付
(連結子会社) シマダヤ西日本株式会社 (注)2	滋賀県近江八幡市	90,000	麺類の製造	100.0	当社商品の製造 役員の兼任 資金貸付
(連結子会社) シマダヤ東北株式会社 (注)2	宮城県大崎市	100,000	麺類の製造	100.0	当社商品の製造 役員の兼任 資金貸付
(連結子会社) シマダヤ商事株式会社	東京都渋谷区	20,000	リース・物販・ 損害保険代理等 のサービス	100.0	当社へのリース・ 物販・損害保険代 理等のサービスの 委託 役員の兼任

(注) 1. 株式会社メルコグループの議決権の所有割合は37.95%となっておりますが、緊密な者又は同意している者の議決権の割合を合算すると50%超であり、かつ実質支配力基準により親会社に該当しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株式会社メルコホールディングス(現株式会社バッファロー)は、同社が保有する当社の全株式を現物配当(金銭以外の財産による配当)により同社株主に分配したため、2024年10月1日付で当社の親会社ではなくなりました。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

事業の部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2025年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	101[ 5 ]
研究開発部門	104[12]
製造部門	447[433]
管理間接部門	201[61]
合計	853[511]

- (注) 1. 従業員数は正社員を指し、臨時雇用者数(パートタイマー等、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業の部門別の従業員数を記載しております。

## (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
293 [ 31 ]	42.0	17.8	6,660

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	101[ 5 ]
研究開発部門	61[ 3 ]
製造部門	0[ 0 ]
管理間接部門	131[23]
合計	293[31]

- (注) 1. 従業員数は正社員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。)は、[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業の部門別の従業員数を記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、2025年3月期の実績を記載しております。なお、社外から当社への出向者は含んでおりません。
4. 平均勤続年数は、当社グループ入社日から通算しております。
5. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合としましては、シマダヤ労働組合(2025年3月31日現在組合員数210名)が存在しております。労働組合との関係は良好で特記すべき事項はございません。

連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
8.3	66.6	72.5	74.0	58.3

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「労働者の男女の賃金の差異(%)」は、男性従業員を100とした場合の女性従業員の賃金比率であります。男女賃金差異の正規雇用労働者の数値は、女性の管理職比率の低さや男女での勤続年数の違いなどが、差異の要因として捉えております。また、パート・有期労働者は定年退職後の再雇用社員が含まれており、その男性の構成比が高いため差異が生じておりますが、いずれも制度や規程上に男女間の違いはございません。なお、女性活躍の取組等については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (2) 戦略 人的資本に関する戦略」に記載しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
シマダヤ関東(株)	4.9	0.0	72.7	75.4	75.9
シマダヤ東北(株)	10.5	-	-	-	-
シマダヤ西日本(株)	11.1	-	-	-	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。シマダヤ東北(株)、シマダヤ西日本(株)は、同法律の規定に基づく公表義務の対象ではないため「労働者の男女の賃金の差異(%)」は省略しております。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。シマダヤ東北(株)、シマダヤ西日本(株)は、同法律の規定に基づく公表義務の対象ではないため「男性労働者の育児休業取得率(%)」は省略しております。
3. 「労働者の男女の賃金の差異(%)」は、男性従業員の賃金を100とした場合の女性従業員の賃金比率であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、社是「奉仕努力」のもと、「おいしい笑顔をお届けします」を経営コンセプトとして、「品質」と「ブランド」を重視し、安全・安心な商品の提供により、お客様においしい笑顔をお届けできるように努めております。また、経営コンセプトを実現するために以下7つのビジョンを掲げ、そのビジョンに向かい社員一人ひとりが意欲的に取り組んでおります。

シマダヤブランドを守り育てよう

おいしい笑顔は、シマダヤ社員一人一人が作るシマダヤブランドの心です。

独自の技術で市場を創造しよう

技術のシマダヤ。

お客様の視点に立った魅力的な技術で、おいしい笑顔をお届けします。

組織を越えて話し合おう

コミュニケーションのシマダヤ。

お客様の声・社内の声、コミュニケーションはおいしい笑顔の基本です。

お客様の満足を追求しよう

ソリューションのシマダヤ。

商品のみならず、お客様の問題解決によっておいしい笑顔をお届けします。

常に成長し高収益を上げよう

収益力のシマダヤ。

おいしい笑顔は、安定した経営基盤によって、継続的にお届けできるのです。

アイデアカンパニーを目指そう

アイデアのシマダヤ。

おいしい笑顔は、優れたアイデアによってお届けできるのです。

チャンスを与え人を育てよう

人のシマダヤ。

おいしい笑顔は、人への思いやりから生まれるのです。

更に、持続可能な社会に向けて、健康寿命延伸を目的とした商品の開発・育成やプラスチック使用量の削減、国産原料の使用拡大などの取り組みを推進してまいります。

これからもより一層、ステークホルダーの皆様方に共感していただけるよう努力してまいります。

## (2) 経営環境

食品業界を取り巻く環境は、国際情勢のさらなる不安定化による原材料・資材及びエネルギー価格の高止まりに加え、国内人口の減少や少子高齢化による人手不足や人件費の上昇、物流費の高騰など依然として厳しい状況が続いております（注１）。

このような中、麺市場全体としては堅調に推移しております。具体的に、家庭用チルド麺市場につきましては、消費者の節約志向による内食需要の高止まりや各社の相次ぐ商品価格改定が影響し、堅調に推移しております。一方、家庭用冷凍麺市場につきましては、共働き世帯や単身者、高齢世帯が増加する中、簡便性・時短・便利さを備えた商品の提供により、継続的に拡大しております。また、業務用冷凍麺市場につきましては、インバウンド消費の拡大や物価高騰による価格改定の影響もあり、2023年よりは伸長率が鈍化したものの、引き続き拡大しております（注２）。

当社グループにおいて、家庭用事業部門につきましては、1931年の創業以来、麺のリーディングカンパニーとして数々の画期的な商品を開発・提供しております。ゆでずにさっと水でほぐすだけで食べられる「流水麺」や、からだにやさしい「健美麺」、常温で100日保存可能なＬＬ（ロングライフ）麺など、独自の技術で生み出した高い商品力により、お客様ニーズに合わせた商品を開発・提供しております。

業務用事業部門につきましては、高品質で多様なメニューに対応できる豊富なラインナップや、「健美麺」をはじめとした付加価値の高い商品、調理オペレーション効率化への貢献といった商品自体の強みがあります。また、得意先への直接訪問による提案型営業活動を行い、麺専門メーカーとしてのきめ細かい営業フォロー体制に強みを有しております。

当社グループを取り巻く環境の不確実性が高まっている中でも、当社グループは「品質」と「ブランド」を重視し、安全・安心な商品の提供により、皆様においしい笑顔をお届けできるように努めてまいります。また、健康寿命延伸を目的とした商品の開発・育成やプラスチック使用量の削減、国産原料の使用拡大など、持続可能な社会に貢献する取り組みを推進し、社会課題の解決に向けて積極的な事業活動を行ってまいります。

## (注) １．原材料価格・エネルギー価格・人件費の推移

原材料価格の推移（輸入小麦の政府売渡価格の推移 農林水産省「輸入小麦の政府売渡価格について」）

エネルギー価格の推移

・天然ガス価格の推移（World Bank Commodity Markets）

・電気料金の推移（資源エネルギー庁）

人件費の推移（厚生労働省）

## ２．市場規模推移

<家庭用チルド・冷凍> (株) インテージSCIデータ 2019～2024年 <全国>市場規模（金額ベース）、

<業務用冷凍> TPCマーケティングリサーチ(株)調査 2019～2024年 市場規模推移より

単位(億円)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
家庭用チルド	2,065	2,347	2,243	2,222	2,303	2,335
家庭用冷凍	1,490	1,620	1,664	1,722	1,887	2,002
業務用冷凍	771	637	652	724	816	872

(3) 経営戦略等

当社グループのミッションは、「シマダヤグループに関わる全ての人々に麺食を通して『おいしい笑顔をお届けします』」です。当社グループはおいしい笑顔をお届けできる企業を目指しており、その相手は、お客様だけではなく、従業員や社会など、シマダヤグループに関わる全ての人々に対して「おいしい笑顔をお届けする」という使命があります。従業員に対しては、挑戦を後押しし、働き甲斐を実感できる職場環境を構築してまいります。お客様に対しては、ライフスタイルに適応した簡便性の高い麺食や健康に役立つ麺食を提供し、お客様の課題やニーズに応えてまいります。社会に対しては、健康長寿社会へ貢献し、環境にも配慮して地球を守る活動を推進してまいります。これらの取り組みが、「おいしい笑顔をお届けする」ことに繋がっていくと考えております。

このミッションを果たすべく、当社グループは、2025年3月期より新たな3カ年中期経営計画をスタートし、基本方針として「コア事業の『深化』と『利益成長』に挑戦し、収益構造を変革する」を掲げております。当社の重要課題として家庭用事業部門の収益改善が挙げられます。特にチルド麺については、販売拡大余地のある秋冬期や西日本地域での拡売とともに販売・商品・生産・物流等において業務改善を実施し、収益改善に努めてまいります。一方で、需要が高まっている冷凍麺については、商品開発やターゲット企業・国の開拓に着手し、販売拡大に努めてまいります。また、早急に生産物流体制を見直し、より安全・安心な商品を安定的に供給できる体制の構築に向け、準備を進めてまいります。開発においては、全社のアイデアを集結するとともに、開発のスピードを上げ、ヒット商品の創出に取り組んでまいります。当社は2031年に創業100周年を迎えます。この中期経営計画を遂行することにより、収益構造を変革し、創業100周年に向けて持続的成長を実現してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は売上高、営業利益、経常利益であります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの優先的に対処すべき中期的課題は次のとおりです。

家庭用事業部門の収益改善

当社グループが今後継続的に利益を成長させ、事業を拡大していくためには、家庭用事業部門の収益改善は当社グループの重要課題であります。家庭用チルド麺については、販売・商品・生産・物流等で業務改善を実施し、収益改善に努めてまいります。当社グループのチルド工場は盛夏期を除き生産キャパシティに余裕があるため、販売の拡大が収益改善に繋がります。具体的には、近年の年間を通した気温上昇を商機と捉えた涼味商品の販売期間延長による秋冬期の拡売や、販売余地の大きい西日本地域に経営資源を投入することによる拡売に取り組んでまいります。

生産体制の再構築

当社グループの持続的成長を支え、「安全・安心」で高品質な商品を生産・供給するためには、生産体制の再構築は当社グループの重要課題であります。特に冷凍麺は近年需要が高まっている中で当社グループの冷凍麺工場の生産キャパシティは逼迫しており、今後輸出による海外売上の拡大を目指すうえでも生産キャパシティの確保は喫緊の課題であります。また、収益性の低い工場については業務改善を実施し、収益力を強化してまいります。更には、省人化や効率化に向けた投資によって、より生産性の高い工場を目指してまいります。

人財の育成・確保

商品を安定供給し、利益成長を実現するためには、あらゆる分野で専門性の高い人財の育成や安定的な人財の確保が重要課題となります。当社グループでは、特にDX推進に必要な人財を育成するために従業員研修制度の充実や公正な人事制度の確立等に取り組むことで、将来的に当社グループの核となる人財の育成を図ってまいります。また、近年少子高齢化による生産労働人口の減少により、人手不足がますます深刻化する中、当社グループでは賃金制度の改定や採用活動の強化に取り組み、人財の確保や定着に努めてまいります。

#### 商品力の強化

当社が今後安定的に利益を確保していくためには、商品の収益性を高めることは必要不可欠であると認識しております。基幹ブランドをお客様ニーズに合わせて仕様を見直し、原価低減に努め、基幹ブランドの拡売を図ってまいります。また、収益性向上のために不採算商品を見極め、その商品から戦略的に撤退するという選択肢も視野に検討を進めてまいります。更には、お客様の潜在的なニーズや課題を発見し、それに対応するための新規技術開発に取り組み、持続的成長に貢献する新たなヒット商品の創出に努めてまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループは、サステナビリティを巡る課題について専門的に取り扱う機関を設置しておりませんが、事業を通じてSDGsテーマをはじめとする社会課題の解決に貢献できるよう努めております。今後、取締役会または経営会議において、サステナビリティを巡る課題に取り組むための体制構築や基本的な方針の策定・課題の整理・監督などを検討してまいります。

### (2) 戦略

サステナビリティに関する戦略

当社グループにおける「環境活動方針」等については以下のとおりとなっております。

シマダヤグループ環境基本方針

(環境理念)

小麦とそばと塩と水。「めん」は自然の恵みそのものです。

シマダヤグループは、自然環境と企業活動の調和の重要性を認識し、めんを中心とする事業活動を通して環境保全に取り組み、健全で豊かな社会の実現に貢献します。

(環境行動指針)

#### 1．環境関連法規の遵守

社会の一員として環境保全に取り組み、環境関連の法規制その他の要求事項を遵守します。

#### 2．資源、エネルギーの有効利用

資源、エネルギーの節約、有効利用に取り組むとともに、廃棄物の削減、再資源化により環境への負荷の低減に努めます。

#### 3．継続的な環境改善

事業活動のあらゆる面において環境に配慮し、絶えず見直し、継続的な改善に努めます。

#### 4．環境保全意識の醸成

情報収集及び教育を積極的に行い、従業員一人ひとりの環境に対する意識の向上に努めます。

#### 5．情報の公開

環境基本方針及び環境保全活動に関する情報を広く社内外に開示します。

なお、環境への取り組みや「シマダヤグループ社会・環境報告書」については当社ホームページに公開しております。

<https://www.shimadaya.co.jp/sustainability/report/>

人的資本に関する戦略

当社グループは、中核人材の多様性の確保を重視し、性別や国籍に関わらず能力ある人材の採用・登用を進めています。現在、管理職の45.7%（2025年3月末時点）が中途採用者ですが、女性管理職の比率は8.0%（同）にとどまっており、外国人の管理職はありません。現状は特段の目標数値は設定していませんが、中核人材の多様性の確保は重要課題と認識しており、引き続き、多様な人材が活躍できる環境の整備を通じて、企業価値の向上を目指し中核人材の多様性の確保を推進してまいります。

当社の中核人材における多様性を確保するための人材育成方針として、性別や国籍に関わらず個々の能力を存分に発揮できるよう教育研修制度の整備やキャリア面談を実施し、キャリア意識の醸成を図り多様な人材を中核人材として育成してまいります。また、男性社員の育児休業取得率向上にも取り組み、積極的に社内環境整備も進めております。

具体的には以下の取組を行っております。

労働者に占める女性労働者の割合増加に向けて以下の取り組みを行っております。

- ・ 女性が活躍できる職場であることを周知し女性の採用比率を向上
- ・ 営業部門等への女性労働者の配置を増加し多様な職務経験を付与
- ・ キャリア面談制度によるキャリア形成支援を実施

男性の育児休業取得率の向上に向けて以下の取り組みを行っております。

- ・ 男性の育児休業取得率の向上のための一般事業主行動計画を策定
- ・ 育児休業制度について資料を社内イントラネットにて周知、公開
- ・ 妊娠、出産（本人または配偶者）を申し出た労働者への個別面談、意向確認を実施

男女の平均勤続年数の差異の縮小に向けて以下の取り組みを行っております。

- ・ 育児や介護等による離職を防止するため、それぞれの制度の周知を実施
- ・ 介護休業、介護休暇の希望者に対する個別面談を実施

### (3) リスク管理

当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、リスクマネジメントの最高責任者を代表取締役 社長執行役員とし、各取締役・グループ会社代表取締役が管掌部門におけるリスクマネジメントを統括する体制を整備しております。また、リスクマネジメント基本規程に基づき、企業活動に係るリスクの予防策または対応策重点リスク等の対応及び課題を検討し、経営会議で定期的に報告を実施し、必要に応じて対策の見直しを指示し、リスクの回避、低減を図っております。

### (4) 指標及び目標

サステナビリティに関する指標及び目標

当社グループにおける「中期環境目的・目標」については、以下のとおりとなっております。

#### <シマダヤグループ中期環境目的・目標>

シマダヤグループは有益な社会・環境影響をもたらす活動を実践し持続可能な社会の実現に貢献します。

- ・ エネルギー由来CO<sub>2</sub>排出量の削減
- ・ 廃棄物（スープ・具材・原料を含む）の削減
- ・ 持続可能な商品の安定供給（物流に関わるCO<sub>2</sub>発生の抑制、物流の効率化）
- ・ 環境に配慮した商品（健康・簡便・国産原料使用）の拡売・サービスの提供
- ・ 環境に配慮した商品・設備の開発・導入
- ・ 持続可能な原材料の安定調達
- ・ 持続的成長に向けた「ブランド価値向上」・「生産性向上」をもたらす活動

なお、上記の「中期環境目的・目標」についての2023年度実績値は、以下のとおりとなります。

	注記環境目的・目標	2024年度実績
1	エネルギー由来CO <sub>2</sub> 排出量の削減	・各工場で生産設備の更新や太陽光発電システム、省エネ機器の導入等により、目標比0.9%削減しました。
2	廃棄物(スープ・具材・原料を含む)の削減	・工場では、計画的な設備メンテナンス保全活動や経過量対策に努めました。人的ミスや設備由来のトラブル等の発生により、目標比9.4%と増加しました。 ・ロジスティクスセンターでは、生産計画の精度向上等により、廃棄物の発生を抑制し、目標比4.5%削減しました。
3	持続可能な商品の安定供給(物流に関わるCO <sub>2</sub> 発生の抑制、物流の効率化)	・家庭用については仕入物流便の車格変更等配送効率に努めました。長距離輸送や配送頻度の増加により配送に関わるCO <sub>2</sub> 排出量は目標比2.7%と増加しました。 ・業務用についてはモーダルシフトを継続的に実施しましたが、長距離輸送の増加により0.9%増加しました。
4	環境に配慮した商品(健康・簡便・国産原料使用)の拡売・サービスの提供	・天候要因により「流水麺」が好調に推移したことや経済性商品の「太鼓判」・N・「太鼓判」が積極的な拡販により伸長し、売上目標は達成となりました。 ・「流水麺」ブランドの拡販策として、テレビCMや消費者キャンペーン、他食品メーカーとのコラボ企画を実施しました。
5	環境に配慮した商品・設備の開発・導入	・「本生」ラーメン、冷し中華類の国際小麦粉化や、「流水麺」稲庭風うどん・そうめんの販売期間延長を実施しました。
6	持続可能な原材料の安定調達	・原材料仕入お取引先様のCO <sub>2</sub> 排出量把握にあたり、対象企業の選定と実施計画を立案し、次年度に向けた準備を行いました。
7	持続的成長に向けた「ブランド価値向上」・「生産性向上」をもたらす活動	・株式上場に伴い、コーポレートガバナンスの推進と適切な開示情報の提供やIR活動を実施しました。 ・請求書の電子化等システム活用による業務効率化を推進しました。

その他のサステナビリティに関する指標及び目標については、上記「(2)戦略 サステナビリティに関する戦略」についての検討及び重要性(マテリアリティ)を踏まえて、今後、当社の取締役会等において、事業環境や事業内容も勘案のうえ設定の検討を進めてまいります。

#### 人的資本に関する指標及び目標

当社の人的資本に関する指標及び目標は、以下のとおりであります。また、女性活躍推進法(「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」)に基づく男女賃金格差の情報については、「第1企業の概況 5従業員の状態」に記載しております。

##### 1)労働者に占める女性労働者の割合

目標：2026年3月31日までの計画期間内に27%以上

実績：27.0%(2025年3月31日時点)

##### 2)男女別の育児休業取得率

目標：2025年3月31日までの計画期間内に

男性30.0%以上

女性100.0%の維持

実績：男性66.6%

女性100.0%(男性、女性ともに2025年3月期の実績)

##### 3)男女の平均勤続年数の差異

目標：2026年3月31日までの計画期間内に

男女の平均勤続年数に対する女性の平均勤続年数の割合を70%以上

実績：67.5%(2025年3月31日時点)

### 3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、リスクを管理する体制・枠組みについては「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項」に記載しております。

リスク項目	顕在化の時期	発生可能性	影響度	リスクの説明	リスク対策
市場環境の変化が及ぼすリスク(社会情勢・人口動態・消費者ニーズ等)	長期	高	中	国内人口減少・少子高齢化・物価高騰等の経済情勢による消費需要低迷、グルテンフリー商品への需要の高まり等消費者の食に対するニーズ・嗜好等の変化が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、開発キーワードとして『7K』(健康・簡便・高品質・買い置き・経済性・国産・環境)を掲げており、市場を取り巻く環境変化に対し、ブランド商品の価値向上を図るとともに、新たなコンセプト提案による市場の創造、及び付加価値型商品による市場の活性化に取り組んでおり、今後も継続した取り組みを行うことで、環境の変化に対応してまいります。
物流に関するリスク	長期	高	中	物流業界におけるドライバー不足が喫緊の問題として挙がっており、今後、市場への商品供給力の低下と商品供給力を確保するためのコストアップが予測されます。	このような物流の問題に対して、当社グループは、得意先に対して納品リードタイムの延長をお願いし、パレットサイズの見直しを行う等物流の効率化を進めてまいります。また、チルドの新センターを活用し、配送距離の短縮化にも努めてまいります。その他、環境負荷の少ない船舶や鉄道での輸送の検討及び一部運用を開始することで、供給量の確保やコスト高騰を抑える努力をしてまいります。
原材料及びエネルギーの調達並びに価格高騰(穀物相場・為替の変動等)に関するリスク	中期	中	大	当社グループの商品を生産するためには、原材料及び天然ガス等のエネルギーが必要となります。今後も、ウクライナ情勢の長期化、地球温暖化に伴う天候不順による不作、投機的取引の介入等により、当社グループの主原料であります小麦やそば粉が国際情勢の影響等で調達できない場合や原材料及びエネルギーの需給逼迫や価格高騰が予想されます。このような場合には安定的な商品供給並びに適切な製造コストでの商品供給に支障をきたすこととなります。また、商品の価格を改定せざるを得ない場合には、販売量が減少する等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	この事態を回避すべく、当社グループでは原材料の仕入におきまして集中購買体制を継続することにより、主要原材料の安定的な調達と適切な価格での購入ができるよう、最大限の努力をしてまいります。また、海外原料について、国際情勢の変化により調達が困難となることを想定して、国産原料の比率を高めてまいります。その他として、主な原材料の調達先を複数にすることにより、安定調達に対するリスク低減を図ってまいります。更に、商品価格改定をせざるを得ない場合には、お客様に満足をして頂けるだけの品質、価値を備えた商品の提供を行ってまいります。
食の安全性に関するリスク	中期	低	大	近年、食品業界におきましては、食中毒問題、異物混入、アレルギー誤表示等消費者の安全性に対する関心が高まっております。このような環境下で予期せぬ品質事故によりお客様への健康被害、大規模な商品回収や製造物責任賠償等の事象が発生した場合、多額のコスト負担、当社グループへの信用力低下に伴う売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、FSSC22000(食品安全マネジメントシステムの国際規格)の運用(維持・更新)による食品安全の強化を徹底しております。また、事故を未然に防ぐための検査装置の導入を進めることで、今後も安全・安心の確立を最重点に取り組んでまいります。

リスク項目	顕在化の時期	発生可能性	影響度	リスクの説明	リスク対策
人手不足リスク	長期	低	中	当社グループの商品を継続的に生産・販売するためには、安定的な人員の確保が重要な課題となります。しかしながら、近年は少子高齢化による労働人口の減少や雇用の流動化に伴って人材確保の難易度は上がっており、計画に対する採用人数の不足や予期せぬ人材の流出等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは賃金制度の改定、学生への広報活動の強化など採用活動の強化に取り組むとともに、従業員の働く環境の整備、当社グループの従業員が働きがいをもって仕事に就ける取り組みを行うことにより、従業員満足度の向上を図ってまいります。一方で、省人化への投資やDXについても取り組んでまいります。
固定資産の減損リスク	長期	低	中	当社グループは、土地、建物、機械装置等様々な資産を所有しております。この所有資産が、外部環境の急激な変化や、時価の下落等により、想定していた投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。	今後も、新工場の設立や新たな設備の導入等新規投資を実行する場合は、投資効果や、回収可能性を十分に検証してまいります。また、投資実行後は投資効果の測定を行うことにより、投資の有効性を確認し、投資の有効性が確認出来ない場合には、有効活用策の検討を進めてまいります。
自然災害・事故・感染症リスク	中期	低	中	当社グループは、生産拠点として東北から関西地区まで複数の工場を有しており、地震や火災、台風被害、労災、感染症が発生した場合には、操業停止を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特にコロナ等の感染症発生時には外食市場の縮小・停滞が予測され、当社グループの業務用事業部門の業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは日頃から災害・感染防止対策と設備点検を行うとともに、大きな被害、感染拡大等を受けて操業停止を余儀なくされた工場が発生した場合でも他工場から製品供給可能な体制をとる対応をしております。また、コロナ等の感染症発生時には、需要が高まる家庭用事業部門の販売拡大を行い、業績及び収益の落ち込みを最小限に抑える努力をしております。
情報セキュリティに関するリスク	中期	低	中	不正アクセス等の不測の事態により、お客様の個人情報や機密情報が外部に漏洩するような事があった場合やランサムウェアの発生により当社の受発注ができなくなり、商品の供給ができなくなった場合には、信用失墜による売上減や損害賠償等による費用増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、企業が取り扱う機密情報や個人情報の管理が非常に重要であると認識しており、ネットワーク出入口へのファイアウォールの設置及び当社グループ全体でセキュリティソフトを導入する等情報セキュリティの強化を行うとともにインサイダー取引防止規程の制定・遵守を行うことで、内部情報の流出管理を徹底しております。特に、効率的で安定した事業活動遂行を担保するため、ISO27001の認証を取得しました。また、サイバー攻撃全体への対応として外部からの不正アクセスを監視するとともに、有事の際に適切な対応を実現する体制を構築しました。その他、不正アクセスへの接触頻度を極力抑えるために、全ての従業員に対し、会社より貸与したPC・携帯電話の私用での使用を禁止するよう、周知徹底をしております。
業績の季節偏重に関するリスク(注)	短期	低	中	当社グループは、春夏期和秋冬期で比較した場合、春夏期の方が高い収益構造となっております。高収益である春夏期が冷夏や天候不順となった場合には計画どおりの収益が確保できない可能性があります。	当社グループは、業績の季節偏重を解消するため、秋冬期の収益改善・底上げに尽力してまいります。主な取り組みとして、秋冬期における既存主力商品の育成に傾注するとともに、消費者ニーズを捉えた価格競争に巻き込まれない付加価値を備えた商品の開発を行ってまいります。

リスク項目	顕在化の時期	発生可能性	影響度	リスクの説明	リスク対策
環境への負荷リスク(廃棄物、資材等のロス等)	短期	中	小	近年、気候変動をはじめとした環境問題が深刻化し、世界的規模でエネルギー使用の合理化や地球温暖化対策等の規制が強まっております。今後、二酸化炭素の排出量に応じて課金をする制度「カーボンプライシング」等費用負担を伴う環境規制のさらなる強化等が行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。	当社グループは、環境行動指針として、環境関連法規の遵守、資源・エネルギーの有効利用、継続的な環境改善、環境保全意識の醸成、情報の公開を定めております。このような行動指針に基づき、エネルギーの有効活用、包装容器の軽量化・薄肉化、賞味期限の延長等に今後も取り組んでまいります。
法的規制リスク	短期	低	中	当社グループは、事業活動を遂行するにあたり、食品衛生法、食品表示法、景品表示法、製造物責任法、不正競争防止法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。当社グループとしては、各部門においてすべての法的規制を遵守するように取り組んでおりますが、法規制を逸脱した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、商品企画、研究開発等その事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っておりますが、第三者から知的財産権侵害に係る不測の訴訟を提起された場合、その結果によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、各部門において関連法規一覧表を作成し、自部門に関連する法規についての認識を高め、遵守するよう、努めております。また、開発、研究等に関する特許・商標等の知的財産権の侵害に関しては、所管部門で確認を行うとともに、外部機関を活用した確認を継続して実施することで、知的財産権の侵害を起こさぬよう、細心の注意を払っております。
特定商品への依存リスク	短期	中	小	当社グループにおいて、お客様から高い支持を頂き、長年にわたり売上・利益に高く貢献している商品があります。このような商品の販売不振により、当社の収益性が低下し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループとして、特定商品への依存リスクを低下させるべく、特定商品以外の収益貢献度の高い既存ブランド商品の育成に今後も取り組むとともに、売上・利益貢献度の高い新商品の開発・販売に取り組んでまいります。
競争性リスク(新規技術・価格戦略等)	短期	低	小	当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新商品の開発ができない場合や競合他社による商品価格の値下げ、消費者ニーズを捉えた大型新商品の投入、広告販促費の積極的な投入等により、当社グループの競争優位性が損なわれる場合には、市場におけるシェアを奪われ、収益性が低下することとなり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、市場開拓の先駆者として付加価値商品の開発・販売に長年注力しており、麺の商品開発・生産、品質管理において競争優位性があると考えております。今後も、消費者ニーズを的確に捉え、当社の技術力で対応することで、価格競争に巻き込まれない商品の開発・販売を展開してまいります。また、既存の技術力に甘んじることなく、今後も技術力を磨き続ける努力をしております。

(注) 2025年3月期 売上高に関する情報

(単位: 百万円/%)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		年間
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
売上高	10,351	26.1	11,510	29.0	9,499	24.0	8,262	20.9	39,625

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの緩やかに回復しました。しかしながら、欧米における金利の高止まりや中国不動産市場の停滞継続に伴う影響等、海外景気の下振れが国内景気下押しのリスクとなっております。また、物価上昇や米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等により、先行きは依然不透明な状態が続いています。

食品業界では、インバウンド影響により外食需要は堅調に推移しているものの、内食需要は物流費や人件費の高騰による商品価格改定が続く中で、お客様の経済性志向は益々強まっており、厳しい経営環境となりました。

このような環境下で、当期は株式会社メルコホールディングス（現株式会社パッファロー）からのスピンオフにより東京証券取引所スタンダード市場への株式上場を実現しました。また、中期経営計画「Change95」をスタートさせるとともに事業本部制を導入し、全体最適による事業成長と利益最大化に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

##### （流動資産）

当連結会計年度末の流動資産におきましては、前連結会計年度末と比べて9億70百万円増加し、122億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加15億82百万円、原材料及び貯蔵品の増加46百万円、売掛金の減少7億11百万円によるものです。

##### （固定資産）

当連結会計年度末の固定資産におきましては、前連結会計年度末と比べて35百万円減少し、125億84百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少3億96百万円、有形固定資産の増加3億56百万円、無形固定資産の増加4百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べて9億35百万円増加し、248億24百万円となりました。

##### （流動負債）

当連結会計年度末の流動負債におきましては、前連結会計年度末と比べて9億82百万円減少し、52億73百万円となりました。これは主に、未払費用の減少7億55百万円、支払手形及び買掛金の減少1億33百万円、未払法人税等の増加2億61百万円によるものです。

##### （固定負債）

当連結会計年度末の固定負債におきましては、前連結会計年度末と比べて3億3百万円減少し、14億93百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少3億32百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて12億85百万円減少し、67億66百万円となりました。

##### （純資産）

当連結会計年度末の純資産におきましては、前連結会計年度末と比べて22億20百万円増加し、180億58百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得25億54百万円、その他の包括利益累計額の減少29百万円、配当金の支払3億4百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の負債純資産合計は前連結会計年度末に比べて9億35百万円増加し、248億24百万円となりました。

## b. 経営成績

このような経済状況の下、当社グループは経営コンセプトである「おいしい笑顔をお届けします」を念頭に食の安全・安心への取り組みを徹底するとともにお客様満足を追求した「流水麺」・「健美麺」・「真打」ブランドなどの高付加価値商品の安定供給に努め、売上・利益の拡大に取り組みました。

販売面につきましては、家庭用は、記録的猛暑による夏季商品の拡大や西日本エリアのシェア伸長に加え、主力ブランドの「流水麺」や経済性志向に対応した「太鼓判」などの積極的な拡販により下期販売の底上げを行ったことで、売上高は248億69百万円（前期比2.6%増）となりました。業務用は、高まる外食需要に対応するためOEM（製造委託）の活用などにより生産体制を強化するとともに、高付加価値商品の販売拡大に注力し、売上高は147億55百万円（前期比0.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は396億25百万円（前期比1.7%増）となりました。利益面につきましては、物流費、製造労務費が上昇する中、生産食数増加による生産効率改善、経費抑制及び2025年2月に実施した商品価格改定などにより引き続き利益確保に努めた結果、営業利益は33億72百万円（前期比0.6%増）となりました。一方、上場関連費用計上により経常利益は34億49百万円（前期比0.7%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は25億54百万円（前期比1.2%増）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ15億82百万円増加し、55億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は31億46百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益35億19百万円、減価償却費14億40百万円、法人税等の支払12億33百万円、その他債務の減少による資金減少9億1百万円、売上債権の減少による資金増加7億11百万円、仕入債務の減少による資金減少97百万円によるものです。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は12億47百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14億44百万円、投資有価証券の売却による収入1億83百万円、保険積立金の解約による収入95百万円、投資有価証券の取得による支出32百万円によるものです。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は3億16百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億4百万円、リース債務の返済による支出12百万円によるものです。

## 生産、受注及び販売の実績

## 1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
家庭用事業部門	24,487,299	102.5
業務用事業部門	14,751,323	100.3
合計	39,238,622	101.6

(注) 金額は、販売価格で記載しております。

## 2) 仕入実績

仕入実績は全体に占める金額が少額のため、記載しておりません。

## 3)受注実績

当社グループの販売商品は、おおむね得意先よりの受注の下に生産され、出荷されるため、販売実績とほぼ同様であります。

## 4)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比(%)
家庭用事業部門	24,869,634	102.6
業務用事業部門	14,755,492	100.2
合計	39,625,126	101.7

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料・資材等の仕入のほか、従業員への給与であります。投資を目的とした資金需要は、生産工場への設備投資、研究開発による投資費用等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としております。短期運転資金、設備投資や長期運転資金の調達につきましては自己資金を基本としており、必要に応じ金融機関からの長期借入を行っております。また、金融機関からの当座貸越枠を保持することによって流動性リスクを管理しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は1億10百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は55億79百万円となっております。

## 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するうえでは、固定資産の減損損失、繰延税金資産の回収可能性など様々な会計上の見積りを行うことが必要となりますが、会計基準では、会計上の見積りを「資産及び負債や収益又は費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出すること」と定義されております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 経営成績に重要な影響を及ぼす要因について

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載したとおり、外部環境、事業内容、組織体制等の様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があると認識しております。そのため、当社は常に業界の動向を注視しつつ、優秀な人材の確保と適切な教育を実施するとともに、内部管理体制の強化と整備を進めることで、経営成績に重要な影響を及ぼすリスク要因に適切な対応を図ってまいります。

## 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の分析について

当社グループの経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標」に記載のとおり、売上高、営業利益、経常利益であります。その推移を継続的に管理することで営業活動における新たな施策の立案を行っております。

その結果、当社が重視する経営指標は以下のとおりとなりました。

	2025年3月期	
	実績	前期比(%)
売上高(百万円)	39,625	101.7
営業利益(百万円)	3,372	100.6
経常利益(百万円)	3,449	99.3

販売食数は家庭用事業部門の「太鼓判」が前期を大きく上回り、全体を牽引したことにより、前期を上回ることができました。売上高、営業利益は2025年2月実施の商品価格改定も寄与し、前期を上回りました。経常利益は上場関連費用が営業外費用として発生したことにより、前期を下回ることとなりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益額の推移実績については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発研究所・研究開発部が中心となり、家庭用チルド麺・冷凍麺類、業務用冷凍麺等の商品の研究開発を行っております。

研究開発におきましては、当社経営コンセプト「おいしい笑顔をお届けします」の実現及び経営方針の項目である「次世代成長を担う商品・サービスの探索・開発」に向けて、当社開発キーワードとして掲げている『7K』（「健康」「簡便」「高品質」「買い置き」「経済性」「国産」「環境」）に関連する研究開発を日々重ねており、社会環境・市場変化への対応や社会課題への取り組みを強化し、「安全・安心」で「お客様視点の価値ある商品」の開発に向けて鋭意努力してまいります。

当連結会計年度における当社開発研究所・研究開発部が支出した研究開発費の総額は、475百万円であります。

### (1) 国産原材料の拡大

国産原材料の拡大取り組みとして、家庭用チルド昔なつかしの「本生」ラーメン3食、「本生」冷し中華3食の原材料小麦粉を国産化することで品質価値向上を実現しており、今後さらなる国産原材料の拡大に取り組んでまいります。

### (2) 健康機能研究による商品開発

健康機能研究については、「機能性表示食品（食後血糖値上昇抑制）」「糖質カット商品」「食塩ゼロ商品」等の研究を実施しております。

健康機能研究は、原材料メーカー・大学との共同研究（研究委託）を行っており、「機能性表示食品（食後血糖値上昇抑制）」の研究開発において成果を上げております。今後新たな健康機能研究及び新商品開発に向けて研究を進めてまいります。

### (3) 食品ロス削減に向けた賞味期限延長取り組み

家庭用チルド「鉄板麺」の賞味期限延長により、食品ロス削減に寄与できる成果を上げております。今後さらなる食品ロス削減に向けて新たな保存技術研究を行ってまいります。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は主に生産ラインの増強・効率化・老朽化対応として、家庭用事業部門で801百万円、業務用事業部門で924百万円など、全体で1,799百万円の設備投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	管理・家庭用・業務用事業部門	管理・販売設備	4,115		( )	38,269	5,884	48,269	133 [17]
ロジスティクスセンター (東京都武蔵村山市)	家庭用・業務用事業部門	配送設備	3,317		( )		47,189	50,506	61 [10]
開発研究所 (東京都昭島市)	家庭用・業務用事業部門	研究開発設備	118,202	58,459	221,459 (1,817)	7,934	28,496	434,552	61 [3]
シマダヤ関東(株)東京工場 (東京都昭島市)	家庭用事業部門	ゆで麺製造設備	295,595	5,228	867,945 (7,236)		224	1,168,994	[ ]
シマダヤ関東(株)松戸工場 (千葉県松戸市)	家庭用事業部門	ゆで麺製造設備	212,220	1,936	338,099 (4,006)		1,023	553,280	[ ]
シマダヤ西日本(株)岐阜工場 (岐阜県安八郡輪之内町)	家庭用・業務用事業部門	冷凍麺製造設備	240,096	20,873	159,748 (4,734)		0	420,718	[ ]

子会社へ貸与している設備であります。

- (注) 1. 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書しております。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
3. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	年間賃借料又はリース料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	管理・家庭用・業務用事業部門	管理販売設備(建物)	120,000
ロジスティクスセンター (東京都武蔵村山市)	家庭用・業務用事業部門	配送設備(建物等)	137,638

## (2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
シマダヤ関東(株)	東京工場他 (東京都昭島市他)	家庭用・業務用事業部門	ゆで・冷凍麺製造設備	971,226	1,800,811	471,207 (23,820)	20,351	567,127	3,830,723	295 [170]
シマダヤ東北(株)	古川工場他 (宮城県大崎市他)	家庭用・業務用事業部門	ゆで・冷凍麺製造設備	983,602	1,047,431	471,939 (52,086)	28,458	56,164	2,587,596	137 [72]
シマダヤ西日本(株)	滋賀工場他 (滋賀県近江八幡市他)	家庭用・業務用事業部門	ゆで・冷凍麺製造設備	426,511	748,624	259,910 (7,899)	4,825	35,735	1,475,607	122 [45]

- (注) 1. 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書しております。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加 能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
シマダヤ 関東㈱	前橋工場 (群馬県前橋市)	業務用事業 部門	冷凍麺工場新 設	2,636,000	213,100	自己資金	2024年9月	2026年5月	冷凍麺生産 能力10%増

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,822,700
計	60,822,700

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,205,697	15,205,697	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	15,205,697	15,205,697		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月31日	4,627,797	15,205,697	-	1,000,000	-	661,000

(注) 1. 2024年7月31日に普通株式1株を1.43749676211724株に株式分割したことにより、4,627,797株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2025年3月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	26	119	73	24	13,243	13,494	
所有株式数 (単元)	-	6,502	1,512	72,010	6,757	53	64,848	151,682	37,497
所有株式数 の割合(%)	-	4.29	1.00	47.47	4.45	0.03	42.75	100.0	

(注) 1. 自己株式130株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載しております  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メルコグループ	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	5,756	37.85
牧 寛之	東京都渋谷区	2,093	13.76
公益財団法人牧誠財団	愛知県名古屋市中天白区島田4丁目1701番の2	500	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	499	3.28
株式会社ニッポン	東京都千代田区麹町4丁目8番地	265	1.74
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	265	1.74
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	156	1.03
J P J P M S E L U X R E N O M U R A I N T P L C 1 E Q C O (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	129	0.85
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	126	0.82
牧 廣美	東京都千代田区	79	0.52
計		9,873	64.93

(注) 1. 所有株式数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 所有株式数の割合は自己株式を控除した発行済株式の総数を基準にして計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3. 前事業年度末において主要株主であった株式会社メルコホールディングスは、当事業年度末は主要株主ではなくなりました。  
4. 2024年10月1日付の臨時報告書(主要株主の異動)にてお知らせしましたとおり、株式会社メルコグループ及び牧寛之氏は主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,168,100	151,681	
単元未満株式	普通株式 37,497		
発行済株式総数	15,205,697		
総株主の議決権		151,681	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シマダヤ株式会社	東京都渋谷区恵比寿西一丁目33番11号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	130	217
当期間における取得自己株式	0	0

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数	処分価額(千円)	株式数	処分価額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得株式数	-	-	-	-
消却の処分を行った取得株式数	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式数	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	130	-	0	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、設立以来一貫して当社の置かれている環境や経営基盤の強化と今後の事業展開等を考慮したうえで、株主への安定した利益還元を重要な課題の一つと考えて事業の経営にあたってきました。この基本方針のもと、当社の株主還元方針は、連結配当性向30%～40%を目安とした安定配当を実施することとしております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会である旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針のもと、期末配当金として1株当たり普通配当22円に上場記念配当10円を加えた32円とし、既に実施した中間配当20円と合わせて、1株当たり年間52円といたしました。この結果、当期の配当性向は31.0%となりました。

内部留保金の使途につきましては、中長期の視点に立った経営体質の一層の充実や事業領域の拡大に向けた研究開発体制の強化、生産設備や人的資本の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2024年11月12日 取締役会決議	304,113	20.00
2025年5月20日 取締役会決議	486,578	32.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営コンセプトとして「おいしい笑顔をお届けします」を掲げるとともに、「シマダヤグループ行動規範」を定め、法と社会規範に基づいた行動を実践し、株主、消費者、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、持続的な発展を目指しております。これら経営コンセプト・行動規範の下で、的確で迅速な意思決定により企業価値を増大させ、透明性の高い企業体質を醸成することがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることにより、企業価値の向上を実現することを目的として、2023年5月15日開催の定時株主総会で定款を変更し、監査等委員会設置会社を採用しました。

なお、取締役会の諮問機関であり、取締役及び執行役員の指名、報酬等に関する審議を行う指名・報酬委員会を設置しているほか、監査等委員に社外取締役3名を選任することで、取締役会の監査・監督機能を強化するとともに、外部からの目による経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保しております。

##### ロ．会社の機関の内容

###### α．取締役・取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名、監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役3名）の計11名で構成されております。月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務執行を監督する機関として、当社グループの状況が報告され、対応等の検討を行い経営判断に反映させております。なお、機動的な意思決定を行うため、法令に従い書面等にて取締役会決議を行うことができるものとしております。

取締役・取締役会の構成は以下のとおりです。

岡田 賢二 （代表取締役、議長）  
相馬 紳一郎（取締役）  
小原 伸之 （取締役）  
佐々木 敏夫（取締役）  
曽根田 直基（取締役）  
太田 智之 （取締役）  
加藤 優 （取締役、監査等委員）  
長瀬 吉昌 （取締役、監査等委員）  
深山 隆 （社外取締役、監査等委員）  
高木 康行 （社外取締役、監査等委員、公認会計士、税理士）  
坂井 愛 （社外取締役、監査等委員、弁護士）

###### β．監査等委員会

監査等委員会は、社内出身の常勤監査等委員1名と非常勤監査等委員1名、社外取締役の監査等委員（非常勤）3名の5名で構成されております。監査等委員会は、原則として月1回の定例監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

監査等委員は、全員が取締役会に出席し、経営意思決定プロセスや内部統制の整備及び運用状況等を監査し、必要により意見表明を行っております。常勤監査等委員は、経営会議及びその他重要会議に出席し、重要な決裁書類を閲覧しております。また、子会社の監査役を兼務しており、取締役会等重要な会議に出席しております。これらの監査活動を通じて得た所見を監査等委員会にて情報の共有を行う他、必要に応じて随時監査等委員間で情報共有も行っております。

監査等委員会の構成は以下のとおりです。

加藤 優 （取締役、監査等委員、議長）  
長瀬 吉昌（取締役、監査等委員）  
深山 隆 （社外取締役、監査等委員）  
高木 康行（社外取締役、監査等委員、公認会計士、税理士）  
坂井 愛 （社外取締役、監査等委員、弁護士）

c．指名・報酬委員会

取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図ることを目的として、2023年10月に指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、取締役及び執行役員の指名、報酬等に関する取締役会からの諮問に応じて審議を行い、その結果を取締役会へ答申します。指名・報酬委員会は、独立社外取締役が過半数を占める構成とし、客観性と透明性を確保しております。

指名・報酬委員会の構成は以下のとおりです。

岡田 賢二（代表取締役、議長）  
深山 隆 （社外取締役、監査等委員）  
高木 康行（社外取締役、監査等委員、公認会計士、税理士）  
坂井 愛 （社外取締役、監査等委員、弁護士）

d．責任限定契約

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

f．役員等賠償責任保険契約

当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。

g．会計監査人

当社は、監査法人東海会計社と監査契約を締結し、独立の立場から会計監査を受けております。

h．経営会議

経営会議は、常勤取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名、常勤監査等委員1名の計7名及び代表取締役が指名する者（執行役員等）で構成されております。また、必要に応じ構成員以外の者（子会社の代表取締役社長、各部署の部長等）を出席させ説明を求めています。原則として月に2回以上開催し、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行うほか、グループの経営状況の報告を行っております。なお、グループのリスクマネジメント及びコンプライアンスについても、経営会議で推進計画及び進捗状況を報告・共有しております。

i．監査室

当社は、社長執行役員直轄の内部監査部門として監査室（3名）を設置しており、独立した立場から内部監査を実施しております。



ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．取締役職務執行状況が確認できるよう、各種会議（取締役会、経営会議等）の議事録及び稟議書等の文書について法令・社内規程等に基づき適切に保存及び管理し、常時閲覧できる体制を維持しております。
- b．当社は個人情報を含む情報資産について、情報セキュリティ方針に基づき、適切な管理を行っております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、経営方針、経営計画などの重要事項について検討し決定しております。また、経営会議を原則月2回以上開催し、業務執行に関する意思決定及びその情報の共有を行い適正かつ効率的な業務の推進を行っております。
- b．取締役会、経営会議の決定に基づく業務執行については、執行役員及び使用人の役割分担、組織管理、業務分掌規程などを適宜見直し、効率的な業務執行ができるような体制を整備しております。

ニ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社及びグループ会社は、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、リスクマネジメントの最高責任者を社長執行役員とし、各取締役及び執行役員・グループ会社代表取締役が管掌部門におけるリスクマネジメントを統括する体制を整備しております。
- b．当社及びグループ会社は、リスクマネジメント基本規程に基づき、企業活動に係るリスクの予防策又は対応策重点リスク等の対応及び課題を検討し、経営会議で定期的に報告を実施し、必要に応じて対策の見直しを指示し、リスクの回避、低減を図っております。
- c．当社経営に重大な影響を与える危機に直面した時、社長執行役員を最高責任者とする危機調査委員会・緊急事態対策本部の設置などを定めた「危機管理マニュアル」に従い、迅速かつ適切に対応し、損失の拡大を抑止しております。

ホ．当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

- a．グループ会社との定期的情報交換（四半期報告会）、人事交流等により連携を深めグループ経営の体制を構築しております。
- b．グループ会社管理規程に基づき、グループ会社に対し、重要事項について当社への決裁、報告を求め、グループ会社全体の法令、定款遵守の体制、リスク管理体制及びコンプライアンス体制を整備しております。
- c．グループ会社管理規程を適宜見直し、グループ会社の取締役及び使用人が効率的な業務執行ができる体制を整備しております。
- d．当社とグループ会社間の不当な取引（重要な非通例的取引）を防止する体制を整備しております。

ヘ．監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、補助すべき取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a．監査等委員会の職務を補助するため使用人を求める場合、取締役会に設置を要請し、適切な人材を配置しております。
- b．監査等委員会の補助使用人の独立性と監査等委員会の指示の実行性を確保するため、当該使用人の人事及びその他の変更については、監査等委員会の同意を得るものとしております。
- c．監査等委員会の補助使用人に対する指揮命令に関し、当該補助使用人は監査等委員の補助業務については監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとしております。

ト．当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a．取締役及び使用人は、当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役または使用人の不正行為、法令、定款違反行為等を発見したときは、すみやかに監査等委員会に報告することとしております。
- b．グループ会社が当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、グループ会社は内部監査担当部門に報告することとしております。内部監査担当部門は、直ちに監査等委員又は監査等委員会に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとしております。
- c．監査等委員又は監査等委員会及び内部監査担当部門への報告を理由とした不利益な処遇は、一切行わないとしております。

チ．監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理に関わる方針に関する事項

- a．監査等委員から職務の執行に必要な費用の支払い等を求められた場合は、これに応じるものとしております。
- b．監査等委員が必要とする場合、当社と契約している弁護士、公認会計士とは別に、監査等委員独自の立場で相談できる外部の弁護士、公認会計士等と契約ができることとし、この費用は会社が負担するものとしております。

リ．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．代表取締役は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題、監査等委員会監査の環境整備状況等について意見交換を行うこととしております。
- b．監査等委員会の監査を効果的なものにするため、監査等委員会と内部監査担当部門及び会計監査人は計画的・定期的に情報交換を行い、連携を深めております。
- c．監査等委員会は必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対し報告を求め、重要な会議に出席し、書類の閲覧を可能としております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社は取締役の員数について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定めております。

二．取締役の任期

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期について、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

## 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月 1 回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

（2025年 3 月期出席状況）

取締役氏名		出席回数 / 開催回数	備考
代表取締役	岡田 賢二	15回 / 15回	
取締役	木下 紀夫	3 回 / 3 回	2024年 6 月退任（注 1）
取締役	相馬 紳一郎	15回 / 15回	
取締役	小原 伸之	15回 / 15回	
取締役	杉山 龍太	3 回 / 3 回	2024年 6 月退任（注 1）
取締役	佐々木 敏夫	15回 / 15回	
取締役	曽根田 直基	15回 / 15回	
取締役	太田 智之	15回 / 15回	
取締役	牧 寛之	15回 / 15回	
取締役(監査等委員)	加藤 優	15回 / 15回	
取締役(監査等委員)	深山 隆	15回 / 15回	
取締役(監査等委員)	高木 康行	14回 / 15回	
取締役(監査等委員)	坂井 愛	12回 / 12回	2024年 6 月就任（注 2）

（注 1）木下紀夫氏、杉山龍太氏の出席回数は、2024年 6 月退任までの回数であります。

（注 2）坂井愛氏の出席回数は、2024年 6 月就任以降の回数であります。

取締役会における具体的な検討内容として、法令又は定款で定められた事項のほか、社内規程に定めた事項及びその他経営上の重要事項の意思決定、重要な業務の執行状況の監督を行っております。なお、事業上の重要事項については、事前に経営会議における検討を経て取締役会で議論を行っております。当事業年度における主な検討内容は以下のとおりです。

- ・経営戦略、ガバナンス
- ・決算報告、財務関連
- ・リスクマネジメント、内部統制、コンプライアンス
- ・人事関連
- ・事業活動上の各種投資検討
- ・重要な契約締結の検討

## 指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を 6 回開催し、当委員会の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席回数
代表取締役社長	岡田 賢二	6 回（全会出席）
取締役監査等委員（社外）	深山 隆	6 回（全会出席）
取締役監査等委員（社外）	高木 康行	6 回（全会出席）
取締役監査等委員（社外）	坂井 愛	4 回（全会出席）

（注）坂井愛氏の出席回数は、2024年 6 月就任以降の回数であります。

指名・報酬委員会における具体的な検討内容として、新任取締役監査等委員候補者の選任、株主総会に提出する取締役選任議案、取締役並びに執行役員の報酬、役員賞与支給等であります。

#### 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	岡田 賢二	1970年3月28日	1993年 4 月 当社入社 2014年 4 月 当社執行役員業務用事業統括部長兼業務用営業本部長 2014年 6 月 当社取締役業務用事業統括部長兼業務用営業本部長 2015年 4 月 当社取締役業務用営業本部長 2016年 2 月 当社取締役マーケティング本部長兼経営企画部長 2017年 2 月 当社取締役マーケティング本部長 2018年 4 月 当社取締役マーケティング本部長兼商品企画部長 2018年 6 月 当社常務取締役マーケティング本部長兼商品企画部長 2019年 4 月 当社常務取締役生産物流本部長 2021年 4 月 当社常務取締役 2022年 5 月 当社専務取締役生産物流本部長 2023年 4 月 当社代表取締役社長生産物流本部長 2024年 4 月 当社代表取締役社長 2025年 4 月 当社代表取締役社長執行役員（現任）	(注) 2	5,145
取締役 専務執行役員	相馬 紳一郎	1958年6月12日	1998年 9 月 当社入社 2006年 6 月 当社経理部長 2010年 6 月 当社取締役経理部長 2012年 4 月 当社取締役人事総務部長 2016年 6 月 当社常務取締役人事総務部長 2018年 6 月 当社専務取締役人事総務部長 2025年 4 月 当社取締役専務執行役員（現任）	(注) 2	792
取締役 常務執行役員 成長マーケット 開発事業本部長	小原 伸之	1962年9月25日	1986年 4 月 当社入社 2007年 4 月 当社研究開発部長 2010年 4 月 当社執行役員開発研究所長兼研究開発部長 2012年 6 月 当社取締役開発研究所長兼研究開発部長 2014年 4 月 当社常務取締役マーケティング本部長 2015年 4 月 当社常務取締役マーケティング本部長兼家庭用商品企画部長 2016年 2 月 当社常務取締役開発研究所長 2025年 4 月 当社取締役常務執行役員成長マーケット開発事業本部長（現任）	(注) 2	4,148
取締役 常務執行役員 業務用事業本部長	佐々木 敏夫	1961年4月12日	1980年 3 月 当社入社 1998年 4 月 当社大阪支店長 2002年 7 月 当社開発営業部長 2004年 4 月 当社デリカ部長 2007年 4 月 当社業務用第二営業部長 2010年 4 月 当社執行役員第二事業部長兼業務用関東営業部長 2011年 4 月 当社執行役員冷凍事業部長 2012年 4 月 当社執行役員西日本営業本部副本部長兼名古屋支店長 2014年 4 月 当社執行役員業務用営業本部副本部長兼名古屋支店長 2014年 7 月 当社執行役員中野食品株式会社代表取締役社長 2016年 2 月 当社執行役員東北支店長 2018年 4 月 当社家庭用首都圏営業部長 2020年 4 月 当社家庭用営業部長 2021年 5 月 当社取締役家庭用営業部長 2023年 4 月 当社取締役家庭用営業本部長 2024年 4 月 当社常務取締役業務用事業本部長 2025年 4 月 当社取締役常務執行役員業務用事業本部長（現任）	(注) 2	673

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 家庭用事業本部長	曽根田 直基	1972年1月11日	1994年 4 月 2011年 4 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2019年 4 月 2021年 5 月 2024年 4 月 2025年 4 月	当社入社 当社家庭用チルド首都圏営業部長 当社冷凍マーケティング部長 当社大阪支店長 当社企画部長 当社取締役企画部長 当社常務取締役家庭用事業本部長 当社取締役常務執行役員家庭用事業本部長 (現任)	(注) 2	397
取締役 執行役員経理部長	太田 智之	1971年7月9日	2005年 7 月 2017年12月 2019年 4 月 2021年 4 月 2023年 5 月 2025年 4 月	株式会社バッファロー入社 当社経理部専任部長(株式会社バッファローより 出向) 当社経理部長 株式会社バッファロー経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役執行役員経理部長(現任)	(注) 2	0
取締役 監査等委員	加藤 優	1962年3月21日	1985年 3 月 2010年 4 月 2012年 4 月 2014年 4 月 2016年 2 月 2017年 2 月 2017年 4 月 2020年 4 月 2020年 5 月 2023年 5 月	当社入社 当社経営企画部長 当社経営戦略室長 当社経理部長 当社生産子会社管理部長 当社経営企画部長兼生産子会社管理部長 当社経営企画部長 当社経営企画部専任部長 当社常勤監査役 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 2	0
取締役 監査等委員	長瀬 吉昌	1957年11月3日	1981年 4 月 2006年 4 月  2008年 9 月 2009年 4 月 2011年 4 月  2013年 4 月  2015年 4 月  2019年 4 月 2020年 7 月 2021年 6 月 2024年 6 月 2025年 6 月 2025年 6 月	大和証券株式会社入社 大和証券エスエムビーシー株式会社執行役員 名古屋支店長 同社執行役員国際業務企画担当兼企画担当 同社常務執行役員 大和証券株式会社常務取締役営業副本部長兼 法人担当 同社専務取締役プロダクト・ソリューション 本部長 株式会社大和証券グループ本社専務執行役員 大和証券株式会社代表取締役専務取締役コン プライアンス担当 株式会社ジェイ・アンド・ユー代表取締役 (現任) 株式会社バッファロー・IT・ソリューション ズ取締役(現任) 株式会社メルコホールディングス(現株式会 社バッファロー)取締役 株式会社セゾンテクノロジー社外取締役(現 任) 当社取締役監査等委員(現任) 株式会社バッファロー取締役監査等委員(予 定)	(注) 3	3,147
取締役 監査等委員	深山 隆	1958年10月22日	1981年 4 月 2001年 7 月 2005年 7 月 2009年 7 月 2012年 7 月  2017年 3 月 2021年 8 月  2022年 6 月 2023年 5 月	味の素株式会社入社 同社アミノバイタル事業部長 ベトナム味の素代表取締役社長 味の素株式会社加工用調味料事業部長 味の素ヘルシーサプライ株式会社代表取締役 社長 F-LINE株式会社代表取締役社長執行役員 株式会社ミヤマプロジェクト代表取締役(現 任) ファイズホールディングス株式会社社外取締 役(現任) 当社取締役監査等委員(現任)	(注) 3	397

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員	高木 康行	1964年4月9日	1990年10月 中央監査法人入所 1994年 6 月 公認会計士登録 1994年 7 月 東陽監査法人入所 1995年 3 月 税理士登録 1995年 3 月 高木康行税理士事務所開設 1999年 5 月 株式会社エヌ・ティ・シー監査役（現任） 2008年 9 月 株式会社お茶の水アカウンティングサービス 代表取締役（現任） 2012年 6 月 株式会社ケミクレア監査役（現任） 2018年 8 月 株式会社協和工業監査役（現任） 2018年 8 月 杉崎株式会社監査役（現任） 2018年11月 株式会社ニッコー監査役（現任） 2023年 5 月 当社取締役監査等委員（現任） 2023年 9 月 T Y監査法人社員（現任） 2023年 9 月 株式会社サニクリーン東京監査役（現任）	(注) 3	198
取締役 監査等委員	坂井 愛 (戸籍上の氏 名：大森 愛)	1975年1月28日	2007年 9 月 弁護士登録 2007年 9 月 齋藤総合法律事務所入所（現任） 2022年 4 月 第二東京弁護士会副会長 2023年 4 月 日本弁護士連合会常務理事 2023年 4 月 第二東京弁護士会男女共同参画推進二弁本部 副本部長 2024年 4 月 第二東京弁護士会紛議調停委員会委員長（現 任） 2024年 6 月 当社取締役監査等委員（現任） 2025年 4 月 関東弁護士会連合会常務理事（現任）	(注) 4	397
計					15,294

- (注) 1. 取締役 深山隆氏、高木康行氏、坂井愛氏の3氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員であるものを除く。）の任期は2025年6月18日の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役（監査等委員）の任期は2025年6月18日の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役（監査等委員）の任期は2024年6月20日の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、組織運営経験及び専門的な知見に基づき、社外の視点から監督することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、会社法に定める社外役員の要件及び東京証券取引所の独立性に関する基準を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に選任しております。

深山隆氏につきましては、食品業界や物流業界の知見と企業経営・組織運営における豊富な経験を有しており、その経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の経営の監督に活かしていただけると判断し、監査等委員である社外取締役といたしました。独立した立場から、取締役会の意思決定機能及び監査・監督機能の強化への寄与を期待しております。

高木康行氏につきましては、公認会計士、税理士として企業会計に精通し、財務・会計に関する高度な知識と幅広い経験を有しており、監査等委員としての立場から当社の経営に参画していただくことで、当社の事業活動の公平・公正な決定及び健全性確保に貢献していただけると判断し、監査等委員である社外取締役といたしました。会計専門家としての経験と幅広い知見により業務執行体制及び経営課題への取り組み等に関する監督、助言などの役割を期待しております。

坂井愛氏につきましては、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しているため、特に法的リスク対応やコンプライアンス経営の面における監督・監査の役割を果たすことができると判断しております。また、当社マネジメント層におけるジェンダーダイバーシティの実現にも貢献できる人材と期待しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会を通じて、内部統制の状況を把握し、発言ができる体制としております。また、監査等委員である社外取締役は、取締役会及び監査等委員会を通じて、取締役の職務執行を適正に監督しております。また、監査室及び会計監査人と連携を図り、情報共有及び実効性のある監査を実施しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社内出身の常勤取締役監査等委員 1 名と非常勤取締役監査等委員 1 名と社外取締役監査等委員 3 名の 5 名で構成されております。

監査等委員は、監査等委員会で定めた監査方針・監査計画に基づき、取締役会等の重要会議へ出席し、経営に関する意見表明・助言等を行うことで経営監視の実効性を高めております。また、三様監査協議会を定期的開催し、内部監査担当部門・会計監査人と情報の共有及び意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行うなど緊密に連携し、監査等委員会の監査・監督機能の強化に努めております。監査等委員会は原則毎月 1 回開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催することとしております。

また、常勤監査等委員の具体的な活動は、取締役会・経営会議等重要な会議及び子会社の取締役会・経営会議等への出席、代表取締役等との定期的な情報の共有・意見交換、取締役その他使用人からのヒアリング、重要書類の閲覧、各部門・子会社工場の往査などを通じて、経営上重要な意思決定や内部統制システムの整備・運用状況について調査を行い、監査等委員会にて社外監査等委員へ定期的に報告するなど、日常的に取締役の職務執行について監査を実施しております。

当事業年度において、当社は取締役会を15回・監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数	
取締役監査等委員(常勤)	加藤 優	取締役会 監査等委員会	全15回中15回出席 全14回中14回出席
取締役監査等委員(社外)	深山 隆	取締役会 監査等委員会	全15回中15回出席 全14回中14回出席
取締役監査等委員(社外)	高木 康行	取締役会 監査等委員会	全15回中14回出席 全14回中14回出席
取締役監査等委員(社外)	坂井 愛	取締役会 監査等委員会	全12回中12回出席 全10回中10回出席

(注) 1. 当社は2023年 5 月15日開催の第68回定時株主総会の終結時をもって、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 坂井愛氏の出席回数は、2024年6月就任以降の回数であります。

3. 監査等委員会における主な検討事項として、監査計画（監査方針・重要監査項目等）、事業報告等や意思決定プロセス（含・子会社）、内部統制システムの整備・運用状況（含・子会社）、取締役の義務違反の有無、監査上の重要な検討事項（KAM）の協議、会計監査人の監査の相当性などに関する監査結果報告及び会計監査人の評価、会計監査人の報酬等に関する同意判断等であります。

## 内部監査の状況

当社における内部監査の状況は次のとおりであります。

## 1. 内部監査の組織、人員及び手続

当社は、社長執行役員直轄の内部監査部門として監査室（3名）を設置しており、独立した立場から内部監査を実施しております。

内部監査の実施にあたっては、年間の内部監査計画及び内部監査規程に基づき、内部監査を実施し、結果の報告並びに内部監査指導事項の改善状況の調査及び結果報告を社長執行役員に行っております。また、監査の過程で識別した事項については、監査等委員へ適宜報告を実施している他、半期毎に内部統制の状況報告を経営会議で行っております。

## 2. 内部監査、監査等委員会及び会計監査人の相互連携

常勤監査等委員と監査室は監査連絡会を定期的開催し、意思疎通及び随時情報交換を図っております。また、その他必要に応じて相互に情報交換・意見交換を行うなど、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の執行に当たり、連携を密にして意思疎通を図り、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

また、監査等委員会、会計監査人、監査室は三様監査協議会を四半期毎に開催し、定期的に監査計画及び監査結果の共有を行うほか、会計監査及び内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

監査法人東海会計社

b 継続監査期間

7年間

c 業務を執行した公認会計士

塚本 憲司

池田 龍矢

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

e 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社グループの業務内容に対応して効果的・効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備され当社の会計監査が適切かつ妥当に行われることの品質管理体制、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、更に監査実績などにより総合的に判断して選定いたします。当社の完全親会社であった株式会社メルコホールディングス（現株式会社パッファロー）の監査法人としてこれまで子会社であった当社グループも監査を受けて来た経緯があり、監査法人東海会計社を選定しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任します。

会計監査人を解任したときは、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会で会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、上記の場合の他、会計監査人の適格性・独立性を害する事由の発生により、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、監査等委員会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することをその方針としております。

f 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人である監査法人の監査体制、職務遂行状況が適正であると評価を行っております。具体的には、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に沿って、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを評価するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について、四半期毎の「レビュー及び気付事項」、年度末の「監査実施報告」、「会社計算規則第131条に規定される会計監査人の職務の遂行に関する事項」及び「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、また必要に応じて説明を求めること等を通じて、会計監査人としての専門性・独立性・監査品質の確保等総合的に評価を行い、監査法人の監査体制、職務遂行状況が適正であると評価しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	25	1
連結子会社	-	-	-	-
計	18	-	25	1

(注) 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、新規上場に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

b 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、監査法人より提示された監査計画、監査内容、監査日数について、当社の規模・業界の特性等を勘案して、監査等委員会において監査報酬額の見積りの妥当性を検討し、会計監査人の監査報酬等につき、事前に監査等委員会の同意を得て決定しております。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査計画と実績比較、監査時間及び報酬額の推移を確認したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

( ) 決定方針の概要

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」といいます。）を定めており、その概要は次のとおりです。なお、具体的な報酬の決定は役員報酬規程により定めております。

( ) 基本方針

- ・中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能するような報酬体系として、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ・取締役の報酬等の決定に関する方針、個人別報酬の決定等にあたっては、社外取締役を過半数とする指名・報酬委員会における審議を経て、取締役会において当該委員会による提言、答申を最大限尊重し決定をする。
- ・取締役（監査等委員である取締役、独立社外取締役、非常勤取締役は除く）の毎年の報酬は、固定報酬としての基本報酬に加え、業績連動報酬により構成する。
- ・監査等委員である取締役の毎年の報酬は、その職務に鑑み基本報酬のみとする。

( ) 基本報酬（業績連動報酬を除く金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

- ・月例の固定報酬とする。
- ・役位、職責に応じて他社水準、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

( ) 業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針

- ・事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とする。
- ・取締役（監査等委員である取締役、独立社外取締役、非常勤取締役は除く）に対し、当期末時点の業績動向、年度予算の達成状況及び従業員とのバランス等を総合的に勘案し、取締役会の承認を得て各人に支給する。
- ・企業本来の営業活動の成果を反映する各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合い等を総合的に勘案して決定された額を賞与として、毎年一定の時期に支給する。

( ) 基本報酬の額及び業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役（監査等委員である取締役、独立社外取締役、非常勤取締役は除く）の個人別の基本報酬、業績連動報酬については、報酬の決定方針に基づき、指名・報酬委員会において、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ検討し、株主総会で決議された総額の範囲内で取締役会の決議により決定するものとする。

( ) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、かつ中長期的な戦略も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の原案を作成し、指名・報酬委員会に諮問しその答申内容を尊重して2024年3月18日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

( ) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が上記決定方針と整合していることや指名・報酬委員会からの意見が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

2025年3月期に係る報酬等の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	209,460	136,920	22,540	50,000	9
監査等委員である取締役 (社外取締役除く)	9,600	9,600	-	-	1
社外取締役(監査等委員)	13,200	13,200	-	-	3

- (注) 1. 上記の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は、当期中に退任した取締役2名を含んでおり、無報酬の取締役1名を除いております。
2. 業績連動報酬に係る指標の目標及び実績は以下のとおりです。
- 業績連動報酬目標: 連結営業利益2,930百万円
- 業績連動報酬実績: 連結営業利益3,372百万円

役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等に関する総会決議の内容

- ・取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の役員報酬の上限金額

2023年5月15日開催の株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額を2億50百万円(年額)、2025年6月18日開催の株主総会において、監査等委員である取締役の報酬限度額を50百万円(年額)とする旨を決議しております。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有しておりません。純投資目的以外の目的である投資株式については、取引関係の維持・強化を通じ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながると判断できる場合に限り、保有することとしています。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値向上を図るために、取引先との関係強化を目的に特定投資株式を保有しております。これらの投資株式は、保有の意義や経済合理性が認められなくなった場合には、売却等による縮減を進めてまいります。

毎年期末時点のグループ全社が保有する全銘柄の株式について、当社の取締役会にて保有の適否を検証しております。当社グループの事業戦略等を総合的に勘案し、売却の検討を進めております。

## b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	9	1,094,115

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	9	32,448	取引先持株会を通じた定時買付により株式数が増加しております。

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	184,845

## c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ニッポン	223,911	216,145	定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、取締役会にて中長期的な企業価値向上、経済合理性等について検証した結果、原料購買先であり、原料安定供給を目的とした協力関係の維持、強化のため、株式を保有しております。また、上記の検証結果により、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	有
	485,887	512,696		
(株)ゼンショーホールディングス	30,000	30,000	定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、取締役会にて中長期的な企業価値向上、経済合理性等について検証した結果、当社製品販売先であり、業務用事業拡大を目的とした協力関係の維持、強化のため、株式を保有しております。	無
	241,530	193,200		
(株)セブン＆アイホールディングス	36,646	35,831	定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、取締役会にて中長期的な企業価値向上、経済合理性等について検証した結果、当社製品販売先であり、家庭用事業拡大を目的とした協力関係の維持、強化のため、株式を保有しております。また、上記の検証結果により、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	無
	79,266	79,044		
(株)ベルク	11,000	11,000	定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、取締役会にて中長期的な企業価値向上、経済合理性等について検証した結果、当社製品販売先であり、家庭用事業拡大を目的とした協力関係の維持、強化のため、株式を保有しております。	無
	74,910	77,220		
(株)Olympicグループ	172,266	160,065	定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、取締役会にて中長期的な企業価値向上、経済合理性等について検証した結果、当社製品販売先であり、家庭用事業拡大を目的とした協力関係の維持、強化のため、株式を保有しております。また、上記の検証結果により、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	無
	74,591	84,194		
イオン(株)	18,565	18,349	定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、取締役会にて中長期的な企業価値向上、経済合理性等について検証した結果、当社製品販売先であり、家庭用事業拡大を目的とした協力関係の維持、強化のため、株式を保有しております。また、上記の検証結果により、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	無
	69,622	65,965		
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	77,241	74,618	定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、取締役会にて中長期的な企業価値向上、経済合理性等について検証した結果、当社製品販売先であり、家庭用事業拡大を目的とした協力関係の維持、強化のため、株式を保有しております。また、上記の検証結果により、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	無
	63,724	74,767		
(株)マルイチ産商	3,988	3,629	定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、取締役会にて中長期的な企業価値向上、経済合理性等について検証した結果、当社製品販売先であり、家庭用事業及び業務用事業拡大を目的とした協力関係の維持、強化のため、株式を保有しております。また、上記の検証結果により、取引先持株会に継続して加入していることから、株式数が増加しております。	無
	4,387	4,478		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
尾家産業(株)	100	100	定量的な保有効果については記載が困難ではありますが、取締役会にて中長期的な企業価値向上、経済合理性等について検証した結果、当社製品販売先であり、業務用事業拡大及び西日本エリア拡販を目的とした協力関係の維持、強化のため、株式を保有しております。	無
	196	171		
(株)ライフコーポレーション	-	19,159	当事業年度に全株売却しております。	無
	-	74,529		
(株)いなげや	-	49,248	当事業年度に全株売却しております。	無
	-	69,391		
マミーマート(株)	-	13,627	当事業年度に全株売却しております。	無
	-	65,549		

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催する各種セミナー等への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,997,356	5,579,695
売掛金	5,645,672	4,934,166
商品及び製品	1,232,973	1,224,781
原材料及び貯蔵品	243,233	289,672
その他	159,000	220,292
貸倒引当金	8,071	7,816
流動資産合計	11,270,165	12,240,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 4, 5 3,308,601	1, 4, 5 3,260,489
機械装置及び運搬具（純額）	1, 5 3,648,786	1, 5 3,687,624
土地	3, 4 3,026,366	3, 4 3,061,813
リース資産（純額）	1 14,877	1 99,838
建設仮勘定	231,415	434,112
その他（純額）	1, 5 171,296	1, 5 214,295
有形固定資産合計	10,401,344	10,758,174
無形固定資産		
その他	71,723	76,154
無形固定資産合計	71,723	76,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,207	1,094,115
繰延税金資産	607,960	458,744
その他	2 353,422	2 311,695
貸倒引当金	116,332	114,772
投資その他の資産合計	2,146,257	1,749,782
固定資産合計	12,619,325	12,584,111
資産合計	23,889,491	24,824,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,870,006	1,736,837
リース債務	4,777	23,925
未払費用	2,781,370	2,025,863
未払法人税等	446,074	707,496
役員賞与引当金	27,375	22,540
その他	1,125,903	756,352
流動負債合計	6,255,506	5,273,016
固定負債		
リース債務	11,674	86,142
退職給付に係る負債	1,524,926	1,192,450
その他	3 259,503	3 214,437
固定負債合計	1,796,104	1,493,030
負債合計	8,051,610	6,766,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	871,158	871,158
利益剰余金	5 13,110,028	5 15,360,245
自己株式	-	217
株主資本合計	14,981,187	17,231,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	607,996	432,683
土地再評価差額金	3 244,509	3 240,175
退職給付に係る調整累計額	4,187	154,809
その他の包括利益累計額合計	856,693	827,668
純資産合計	15,837,880	18,058,855
負債純資産合計	23,889,491	24,824,902

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 38,973,985	1 39,625,126
売上原価	27,313,045	28,035,468
売上総利益	11,660,939	11,589,658
販売費及び一般管理費	2, 3 8,307,772	2, 3 8,216,854
営業利益	3,353,167	3,372,803
営業外収益		
受取利息	1,583	389
受取配当金	22,224	29,096
受取ロイヤリティー	35,000	35,000
補助金及び助成金	26,152	38,827
その他	49,879	44,682
営業外収益合計	134,839	147,995
営業外費用		
支払利息	2,073	41
上場関連費用	-	68,493
リース解約損	1,535	-
その他	9,482	2,789
営業外費用合計	13,091	71,324
経常利益	3,474,914	3,449,474
特別利益		
固定資産売却益	4 892	-
投資有価証券売却益	76,497	81,065
保険解約返戻金	-	25,285
受取保険金	-	21,002
特別利益合計	77,389	127,353
特別損失		
固定資産除却損	5 51,655	5 29,348
和解金	-	28,000
特別損失合計	51,655	57,348
税金等調整前当期純利益	3,500,649	3,519,480
法人税、住民税及び事業税	1,100,272	870,999
法人税等調整額	124,584	94,149
法人税等合計	975,688	965,149
当期純利益	2,524,960	2,554,330
親会社株主に帰属する当期純利益	2,524,960	2,554,330

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	2,524,960	2,554,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,294	175,313
土地再評価差額金	-	4,334
退職給付に係る調整額	1,937	150,621
その他の包括利益合計	182,357	29,025
包括利益	2,707,318	2,525,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,707,318	2,525,305

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	871,158	17,005,852	-	18,877,011
当期変動額					
剰余金の配当			6,420,785		6,420,785
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,524,960		2,524,960
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,895,825	-	3,895,825
当期末残高	1,000,000	871,158	13,110,028	-	14,981,187

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	423,701	244,509	6,125	674,336	19,551,348
当期変動額					
剰余金の配当					6,420,785
親会社株主に帰属 する当期純利益					2,524,960
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	184,294		1,937	182,357	182,357
当期変動額合計	184,294	-	1,937	182,357	3,713,467
当期末残高	607,996	244,509	4,187	856,693	15,837,880

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	871,158	13,110,028	-	14,981,187
当期変動額					
剰余金の配当			304,113		304,113
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,554,330		2,554,330
自己株式の取得				217	217
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					-
当期変動額合計	-	-	2,250,217	217	2,249,999
当期末残高	1,000,000	871,158	15,360,245	217	17,231,186

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	607,996	244,509	4,187	856,693	15,837,880
当期変動額					
剰余金の配当					304,113
親会社株主に帰属 する当期純利益					2,554,330
自己株式の取得					217
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	175,313	4,334	150,621	29,025	29,025
当期変動額合計	175,313	4,334	150,621	29,025	2,220,974
当期末残高	432,683	240,175	154,809	827,668	18,058,855

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前当期純利益	3,500,649	3,519,480
減価償却費	1,398,461	1,440,826
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,671	4,835
貸倒引当金の増減額（ は減少）	269	1,814
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,345	332,475
受取利息及び受取配当金	23,808	29,485
支払利息	2,073	41
有形固定資産売却損益（ は益）	892	-
有形固定資産除却損	51,655	29,348
投資有価証券売却損益（ は益）	76,497	81,065
保険解約返戻金	-	25,285
受取保険金	-	21,002
補助金及び助成金	26,152	38,827
和解金	-	28,000
売上債権の増減額（ は増加）	1,319,659	711,505
棚卸資産の増減額（ は増加）	187,205	38,246
その他の資産の増減額（ は増加）	41,403	34,546
仕入債務の増減額（ は減少）	255,533	97,872
その他債務の増減額（ は減少）	1,339,067	901,392
その他	6,566	196,833
小計	4,967,481	4,319,186
利息及び配当金の受取額	24,129	29,485
利息の支払額	2,040	42
保険金の受取額	-	21,002
補助金等の受取額	26,152	38,827
和解金の支払額	-	28,000
法人税等の支払額	469,830	1,233,595
法人税等の還付額	104,306	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,650,197	3,146,863
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	1,503,063	1,444,788
有形固定資産の売却による収入	993	-
無形固定資産の取得による支出	41,417	21,252
投資有価証券の取得による支出	29,298	32,448
投資有価証券の売却による収入	81,060	183,653
貸付金の回収による収入	1,633	1,560
保険積立金の解約による収入	-	95,480
関係会社預け金の払戻による収入	6,300,000	-
その他	5,274	30,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,804,632	1,247,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,160,000	-
長期借入金の返済による支出	99,998	-
リース債務の返済による支出	26,029	12,370
配当金の支払額	6,420,785	304,113
自己株式の取得による支出	-	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,706,812	316,701
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,251,982	1,582,338
現金及び現金同等物の期首残高	5,249,339	3,997,356
現金及び現金同等物の期末残高	3,997,356	5,579,695

【注記事項】

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 シマダヤ関東株式会社、シマダヤ東北株式会社、シマダヤ西日本株式会社、シマダヤ商事株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

島田屋共和食品加工協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社

島田屋共和食品加工協同組合

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

棚卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～45年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、国内の事業者及び一般消費者に対して製麺等の商品を販売しており、引き渡し等により顧客に支配が移転した時点で履行義務が充足されることとなりますが、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時点において収益を認識しております。なお、商品の販売に関する対価については、商品の引き渡しまたはサービス提供開始から通常1年以内に支払を受けており、重要な金融要素の調整はしていません。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## ・固定資産の減損

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	10,401,344	10,758,174
無形固定資産	71,723	76,154

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## 算出方法

当社グループは、工場別に資産のグルーピングを行っており、工場損益の悪化、工場の主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を把握し、兆候が識別された資産に関して、減損損失の認識の判定を行っております。なお、資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産に減損の兆候がある場合には、当該共用資産が関連する資産グループに共用資産を加えた、より大きな単位で減損損失の認識の判定を行っております。

減損の兆候がある場合、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

## 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識の判定にあたり、将来キャッシュ・フローの見積りは、将来計画を基礎としており、当該計画に含まれる将来の売上高の予測や損益の見込みにあたっては、生産見込みに基づく売上高と損益において、一定の仮定を設定しております。

## 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローの基礎となる将来計画は、経済環境の変化による不確実性を伴うとともに、経営者の主観的な判断も介在するため、仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産項目の金額から直接控除して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」16,501,095千円、「減価償却累計額」13,192,493千円、「機械装置及び運搬具」18,953,804千円、「減価償却累計額」15,305,017千円、「リース資産」42,167千円、「減価償却累計額」27,289千円、「その他」866,875千円、「減価償却累計額」695,579千円は、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「リース資産(純額)」、「その他(純額)」として組替えております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における「有形固定資産」の「減価償却累計額」の金額は、「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」17,830千円は、「その他」353,422千円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	29,220,380	千円	30,195,554	千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## 2 非連結子会社及び関連会社に対する出資金

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
その他	22,500	千円	22,500	千円

## 3 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「その他（再評価に係る繰延税金負債）」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3項に定める、地方税法第341条第10号の土地の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

## ・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	395,691	千円	362,306	千円

## 4 担保資産

下記資産について、根抵当権（極度額1,158,000千円）の担保に供しております。

なお、対応する借入金残高はありません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
建物及び構築物	436,090	千円	400,854	千円
土地	1,153,958	〃	1,153,958	〃
計	1,590,049	千円	1,554,813	千円

## 5 圧縮記帳額

補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
圧縮記帳額	426,864	千円	463,378	千円
（うち、建物及び構築物）	116,908	〃	116,908	〃
（うち、機械装置及び運搬具）	307,830	〃	344,343	〃
（うち、その他（工具、器具及び備品））	2,125	〃	2,125	〃

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。  
連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
当座貸越極度額	600,000	千円	2,100,000	千円
借入実行残高	-	〃	-	〃
差引額	600,000	千円	2,100,000	千円

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

## 2 販売費および一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
運賃	2,892,306	千円	3,166,377	千円
従業員給与	1,327,038	"	1,391,587	"
貸倒引当金繰入額	1,229	"	654	"
役員賞与引当金繰入額	23,800	"	19,320	"
退職給付費用	70,651	"	57,591	"

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
研究開発費	443,762	千円	475,140	千円

## 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
機械装置及び運搬具	892	千円	-	千円

## 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
建物及び構築物	3,786	千円	9,679	千円
機械装置及び運搬具	27,526	"	6,816	"
その他（工具、器具及び備品）	700	"	590	"
ソフトウェア	598	"	-	"
撤去費用	19,043	"	12,261	"
計	51,655	千円	29,348	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	343,129	千円	54,694	千円
組替調整額	77,023	"	82,258	"
法人税等及び税効果調整前	266,105	"	136,953	"
法人税等及び税効果額	81,811	"	38,359	"
その他有価証券評価差額金	184,294	千円	175,313	千円
土地再評価差額金				
法人税等及び税効果額	-	千円	4,334	千円
土地再評価差額金	-	千円	4,334	千円
退職給付に係る調整額				
当期発生額	2,072	千円	231,775	千円
組替調整額	720	"	11,746	"
法人税等及び税効果調整前	2,792	"	220,029	"
法人税等及び税効果額	855	"	69,408	"
退職給付に係る調整額	1,937	千円	150,621	千円
その他の包括利益合計	182,357	千円	29,025	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,577,900	-	-	10,577,900

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	-	-	-

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 定時株主総会	普通株式	423,116	40.00	2023年3月31日	2023年5月16日
2024年3月18日 臨時株主総会(注2)	普通株式	5,997,669	567.00	-	2024年3月19日

(注) 1. 2024年7月31日付で株式1株につき1.43749676211724株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 当社の完全親会社であった株式会社メルコホールディングスに対する臨時配当であります。  
なお、株式会社メルコホールディングスは2025年4月1日付で株式会社パッファローに商号変更しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,577,900	4,627,797	-	15,205,697

(注) 当社は、2024年7月31日付で株式1株につき1.43749676211724株の割合で株式分割を行っております。発行済株式総数の増加4,627,797株は、株式分割による増加であります。

## 2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	130	-	130

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 130株

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	304,113	20.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 2024年9月30日を基準日として実施した中間配当については、当社の親会社であった株式会社メルコホールディングス（以下、「メルコホールディングス」という。）が、2024年10月1日を効力発生日として同社が保有する当社株式の全株式を現物配当（金銭以外の財産による配当）により同社株主に分配することの効力発生前であるため、中間配当の受取人はメルコホールディングスとなります。

なお、メルコホールディングスは2025年4月1日付で株式会社バッファローに商号変更しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月20日 取締役会	普通株式	486,578	32.00	2025年3月31日	2025年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金	3,997,356千円	5,579,695千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	3,997,356千円	5,579,695千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ機器(「その他(工具器具備品等)」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	千円	61,300千円
1年超	千円	183,902千円
計	千円	245,203千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を最優先に考え、短期的な預金等に限定しております。資金調達については必要に応じ金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に沿って、売掛金について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握することでリスク低減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。政策保有目的で保持している株式について、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越枠を保持することによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち14.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2024年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	1,301,207	1,301,207	-
資産計	1,301,207	1,301,207	-

当連結会計年度(2025年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	1,094,115	1,094,115	-
資産計	1,094,115	1,094,115	-

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年３月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,997,356	-	-	-
売掛金	5,645,672	-	-	-
合計	9,643,029	-	-	-

当連結会計年度(2025年３月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	5,579,695	-	-	-
売掛金	4,934,166	-	-	-
合計	10,513,861	-	-	-

## ３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年３月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,301,207	-	-	1,301,207
資産計	1,301,207	-	-	1,301,207

当連結会計年度(2025年３月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	1,094,115	-	-	1,094,115
資産計	1,094,115	-	-	1,094,115

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,217,013	432,989	784,023
債券	-	-	-
小計	1,217,013	432,989	784,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84,194	105,853	21,659
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	84,194	105,853	21,659
合計	1,301,207	538,843	762,364

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,019,523	356,621	662,902
債券	-	-	-
小計	1,019,523	356,621	662,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	74,591	112,082	37,491
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	74,591	112,082	37,491
合計	1,094,115	468,704	625,411

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2024年３月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	81,587	76,497	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	81,587	76,497	-

当連結会計年度(2025年３月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	184,845	81,065	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	184,845	81,065	-

３．減損を行った有価証券

当連結会計年度において、重要な有価証券の減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、売買目的で所有する以外の有価証券は、期末における時価または実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価または実質価格を貸借対照表価格として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度並びに一部確定拠出年金制度を導入しており、連結子会社は、確定給付型の制度として中小企業退職金共済制度（以下「中退共」という）及び退職一時金制度を設けております。簡便法により計算された退職給付債務から中退共により支給される金額を控除して計算しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	985,497千円	985,135千円
勤務費用	47,101 "	46,220 "
利息費用	6,405 "	6,403 "
過去勤務債務の発生額	- "	113,644 "
数理計算上の差異の発生額	2,072 "	118,131 "
退職給付の支払額	55,940 "	131,565 "
退職給付債務の期末残高	985,135千円	674,418千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	985,135千円	674,418千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	985,135千円	674,418千円
退職給付に係る負債	985,135千円	674,418千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	985,135千円	674,418千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	47,101千円	46,220千円
利息費用	6,405 "	6,403 "
過去勤務債務の費用処理額	- "	11,364 "
数理計算上の差異の費用処理額	720 "	381 "
確定給付制度に係る退職給付費用	52,786千円	40,878千円

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務債務	-千円	102,279千円
数理計算上の差異	2,792 "	117,750 "
合計	2,792千円	220,029千円

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務債務	-千円	102,279千円
未認識数理計算上の差異	6,034 "	123,784 "
合計	6,034千円	226,064千円

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.65%	1.96%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	538,084千円	539,791千円
退職給付費用	101,521 "	109,774 "
退職給付の支払額	65,785 "	96,716 "
制度への拠出額	34,028 "	34,816 "
退職給付に係る負債の期末残高	539,791千円	518,032千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	839,348千円	811,365千円
中退共給付見込額	299,557千円	293,333千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	539,791千円	518,032千円
退職給付に係る負債	539,791千円	518,032千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	539,791千円	518,032千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度101,521千円 当連結会計年度109,774千円

## 4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度20,518千円、当連結会計年度18,907千円であります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）	71,431千円	36,220千円
未払賞与	193,213 "	207,218 "
退職給付に係る負債	490,207 "	466,826 "
未払事業税	48,270 "	28,500 "
貸倒引当金	42,755 "	43,109 "
連結納税加入時の時価評価	475,476 "	462,510 "
子会社株式の投資簿価修正	649,596 "	668,610 "
その他	118,551 "	15,433 "
繰延税金資産小計	2,089,499千円	1,928,426千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	41,675千円	30,120千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,153,310 "	1,167,981 "
評価性引当額小計	1,194,985千円	1,198,101千円
繰延税金資産合計	894,514千円	730,325千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154,368千円	140,026千円
固定資産圧縮積立金	49,265 "	50,048 "
連結納税加入時の時価評価	82,827 "	81,022 "
その他	94 "	485 "
繰延税金負債合計	286,554千円	271,581千円
繰延税金資産純額	607,960千円	458,744千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金（ ）	-	2,762	-	-	15,707	52,962	71,431
評価性引当額	-	-	-	-	12,696	28,979	41,675
繰延税金資産	-	2,762	-	-	3,011	23,983	29,756

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金（ ）	-	-	-	-	36,220	-	36,220
評価性引当額	-	-	-	-	30,120	-	30,120
繰延税金資産	-	-	-	-	6,100	-	6,100

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45%	0.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.05%
住民税均等割等	0.75%	0.76%
評価性引当額の増減	3.25%	0.48%
税額控除等	2.02%	3.36%
税率変更による影響	- %	0.29%
その他	1.33%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.87%	27.42%

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 4. グループ通算制度から単体納税制度への移行

当社グループは、当連結会計年度よりグループ通算制度から単体納税制度に移行しております。

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、食品事業のみの単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項）

4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの顧客との契約から生じる債権は、売掛金であります。契約資産及び契約負債の残高はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、食品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、食品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業のみの単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業のみの単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)メルコ ホール ディング ス (現株) パッファ ロー)	東京都 千代田 区	1,000,000	持株 会社	(被所有) 直接100.0 間接 -	資金の 援助・ 役員の 兼任	資金の 返済	4,160,000	-	-
							資金の 回収	6,300,000	-	-
							利息の 支払	1,974	-	-
							利息の 受取	1,551	-	-
							配当の 支払	6,420,785	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等  
株式会社メルコホールディングス（現株式会社パッファロー）に対する借入については市場金利を勘案して、  
利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

親会社情報

株式会社メルコホールディングス（現株式会社パッファロー）

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

親会社情報

株式会社メルコグループ

## ( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,041.58円	1,187.65円
1 株当たり当期純利益	166.05円	167.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年 7 月31日付で株式 1 株につき1.43749676211724株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出した 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	15,837,880	18,058,855
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,837,880	18,058,855
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,205,697	15,205,567

4. 当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出した 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,524,960	2,554,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,524,960	2,554,330
普通株式の期中平均株式数(株)	15,205,697	15,205,682

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,777	23,925	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,674	86,142	-	2026年4月3日～ 2030年3月4日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,451	110,068	-	-

(注) 1. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23,925	23,925	23,863	14,427

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,862,566	39,625,126
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	2,759,679	3,519,480
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,918,989	2,554,330
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	126.20	167.99

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,236,853	5,123,404
売掛金	5,645,130	4,933,038
商品	1,193,505	1,104,562
貯蔵品	3,665	3,709
前払費用	36,751	35,510
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1,417,530	1,199,230
未収入金	<sup>1</sup> 1,416,490	<sup>1</sup> 1,386,410
その他	<sup>1</sup> 1,381	<sup>1</sup> 1,363
貸倒引当金	6,911	6,256
流動資産合計	12,944,397	13,780,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2, 3</sup> 904,943	<sup>2, 3</sup> 817,083
構築物	<sup>3</sup> 66,608	<sup>3</sup> 62,064
機械及び装置	123,697	90,757
工具、器具及び備品	69,789	83,480
土地	<sup>2</sup> 1,858,561	<sup>2</sup> 1,858,561
リース資産	9,973	46,203
有形固定資産合計	3,033,572	2,958,151
無形固定資産		
ソフトウェア	52,638	45,715
その他	4,130	14,273
無形固定資産合計	56,769	59,989
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,207	1,094,115
関係会社株式	2,850,017	2,850,017
出資金	573	573
関係会社出資金	10,810	10,810
関係会社長期貸付金	1,853,255	1,689,825
長期前払費用	2,696	15,058
繰延税金資産	297,300	271,641
その他	165,793	96,965
投資その他の資産合計	6,481,652	6,029,004
固定資産合計	9,571,994	9,047,145
資産合計	22,516,392	22,828,117

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,038,649	1 3,874,137
リース債務	2,238	11,160
未払金	1 472,028	1 29,917
未払費用	1 1,784,805	1 1,012,538
未払法人税等	379,743	597,171
預り金	13,939	15,352
役員賞与引当金	27,375	22,540
その他	145,130	89,384
流動負債合計	6,863,910	5,652,202
固定負債		
リース債務	8,727	39,662
再評価に係る繰延税金負債	147,463	151,797
退職給付引当金	991,170	900,482
その他	108,320	58,920
固定負債合計	1,255,680	1,150,862
負債合計	8,119,591	6,803,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	661,000	661,000
資本剰余金合計	661,000	661,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3 2,678	3 2,219
別途積立金	7,001,000	7,001,000
繰越利益剰余金	4,629,616	6,438,191
利益剰余金合計	11,883,294	13,691,410
自己株式	-	217
株主資本合計	13,544,294	15,352,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607,996	432,683
土地再評価差額金	244,509	240,175
評価・換算差額等合計	852,506	672,859
純資産合計	14,396,800	16,025,052
負債純資産合計	22,516,392	22,828,117

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	38,930,910	39,581,782
売上原価	1 28,269,567	1 28,851,295
売上総利益	10,661,343	10,730,487
販売費及び一般管理費	1, 2 8,164,530	1, 2 8,013,463
営業利益	2,496,812	2,717,023
営業外収益		
受取利息	1 24,048	1 20,369
受取配当金	22,222	29,094
受取ロイヤリティー	35,000	35,000
その他	1 13,821	1 19,331
営業外収益合計	95,092	103,794
営業外費用		
支払利息	1 2,073	1 41
リース解約損	1,535	-
上場関連費用	-	68,493
その他	4,264	894
営業外費用合計	7,874	69,429
経常利益	2,584,031	2,751,389
特別利益		
投資有価証券売却益	76,497	81,065
保険解約返戻金	-	25,285
特別利益合計	76,497	106,351
特別損失		
固定資産除却損	3 4,332	3 7,193
特別損失合計	4,332	7,193
税引前当期純利益	2,656,195	2,850,546
法人税、住民税及び事業税	827,076	698,315
法人税等調整額	31,149	40,001
法人税等合計	795,927	738,316
当期純利益	1,860,268	2,112,229

## 【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
仕入高	28,526,140	100.0	28,762,351	100.0
当期商品仕入高	28,526,140	100.0	28,762,351	100.0
期首商品棚卸高	936,932		1,193,505	
合計	29,463,072		29,955,857	
期末商品棚卸高	1,193,505		1,104,562	
売上原価	28,269,567		28,851,295	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	配当 積立金
当期首残高	1,000,000	661,000	661,000	250,000	2,903	553,250
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金 の取崩					225	
当期純利益						
配当積立金の取崩						553,250
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	225	553,250
当期末残高	1,000,000	661,000	661,000	250,000	2,678	-

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,001,000	8,636,657	16,443,811	-	18,104,811
当期変動額					
剰余金の配当		6,420,785	6,420,785		6,420,785
固定資産圧縮積立金 の取崩		225	-		-
当期純利益		1,860,268	1,860,268		1,860,268
配当積立金の取崩		553,250	-		-
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,007,041	4,560,516	-	4,560,516
当期末残高	7,001,000	4,629,616	11,883,294	-	13,544,294

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	423,701	244,509	668,211	18,773,022
当期変動額				
剰余金の配当				6,420,785
固定資産圧縮積立金 の取崩				-
当期純利益				1,860,268
配当積立金の取崩				-
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	184,294		184,294	184,294
当期変動額合計	184,294	-	184,294	4,376,221
当期末残高	607,996	244,509	852,506	14,396,800

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	配当 積立金
当期首残高	1,000,000	661,000	661,000	250,000	2,678	-
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の取崩					459	
当期純利益						
配当積立金の取崩						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	459	-
当期末残高	1,000,000	661,000	661,000	250,000	2,219	-

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,001,000	4,629,616	11,883,294	-	13,544,294
当期変動額					
剰余金の配当		304,113	304,113		304,113
固定資産圧縮積立金 の取崩		459	-		-
当期純利益		2,112,229	2,112,229		2,112,229
配当積立金の取崩					
自己株式の取得				217	217
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,808,575	1,808,116	217	1,807,898
当期末残高	7,001,000	6,438,191	13,691,410	217	15,352,193

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	607,996	244,509	852,506	14,396,800
当期変動額				
剰余金の配当				304,113
固定資産圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				2,112,229
配当積立金の取崩				
自己株式の取得				217
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	175,313	4,334	179,647	179,647
当期変動額合計	175,313	4,334	179,647	1,628,251
当期末残高	432,683	240,175	672,859	16,025,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～41年
構築物	10～30年
機械及び装置	5～12年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項）」に記載した内容と同一であります。

### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	2,850,017	2,850,017

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各関係会社の財務諸表を基礎とした1株当たりの純資産額、または1株当たりの純資産額に買収時において認識した超過収益力を反映させたものを実質価額として、当該実質価額と取得原価とを比較し、減損処理の要否を判定しております。

主要な仮定

減損処理の要否及び実施する場合の金額は、純資産の回復可能性、超過収益力の毀損の有無及び毀損している場合の当該毀損金額に依存しており、関係会社株式の評価における主要な仮定は、主に関係会社の将来計画における生産食数の変動に基づく収益性の見込みとなります。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	3,033,572	2,958,151
無形固定資産	56,769	59,989

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、財務諸表の明瞭性を高めるため、当事業年度より各資産項目の金額から直接控除して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「有形固定資産」に表示していた「建物」3,831,554千円、「減価償却累計額」2,926,611千円、「構築物」480,495千円、「減価償却累計額」413,887千円、「機械及び装置」743,550千円、「減価償却累計額」619,853千円、「工具、器具及び備品」357,655千円、「減価償却累計額」287,866千円、「リース資産」25,337千円、「減価償却累計額」15,364千円は、「建物」、「構築物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」として組替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,331,142千円	1,267,522千円
短期金銭債務	2,654,436 "	2,173,152 "

## 2 担保資産

下記資産について、根抵当権（極度額1,158,000千円）の担保に供しております。

なお、対応する借入金残高はありません。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	436,090千円	400,854千円
土地	1,153,958 "	1,153,958 "
計	1,590,049千円	1,554,813千円

## 3 圧縮記帳額

補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
圧縮記帳額	74,410千円	74,410千円
（うち、建物）	72,451 "	72,451 "
（うち、構築物）	1,958 "	1,958 "

## 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	600,000千円	2,100,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
仕入高	26,792,623千円	26,562,705千円
販売費及び一般管理費	223,433 "	164,686 "
営業取引以外の取引高	28,037 "	22,265 "

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料	1,199,700千円	1,272,539千円
役員賞与引当金繰入額	23,800 "	19,320 "
退職給付引当金繰入額	64,060 "	53,051 "
運賃	2,892,160 "	3,166,192 "
減価償却費	52,356 "	46,663 "

## おおよその割合

販売費	81%	81%
一般管理費	19%	19%

## 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	97千円	1,369千円
構築物	0 "	49 "
機械及び装置	3,968 "	505 "
工具、器具及び備品	20 "	0 "
撤去費用	245 "	5,270 "
計	4,332千円	7,193千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	2,850,017	2,850,017

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	40,213千円	25,127千円
未払賞与	93,666 "	99,238 "
貸倒引当金	2,116 "	1,915 "
退職給付引当金	303,496 "	283,827 "
連結納税加入時の時価評価	403,677 "	390,516 "
子会社株式の投資簿価修正	649,596 "	668,610 "
その他	67,171 "	57,062 "
繰延税金資産小計	1,559,935千円	1,526,295千円
評価性引当額	1,030,290 "	1,036,199 "
繰延税金資産合計	529,645千円	490,096千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154,368千円	140,026千円
固定資産圧縮積立金	1,181 "	1,009 "
連結納税加入時の時価評価	76,796 "	77,420 "
繰延税金負債合計	232,345千円	218,455千円
繰延税金資産純額	297,300千円	271,641千円

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産及び負債があり、その内訳は次のとおりであります。

土地再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価に係る繰延税金資産	27,440 千円	28,247 千円
評価性引当額	27,440 "	28,247 "
土地再評価に係る繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	147,463千円	151,797千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	147,463千円	151,797千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%	0.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.41%	0.06%
住民税均等割等	0.54%	0.50%
評価性引当額の増減	0.01%	0.83%
税額控除等	1.95%	3.31%
税率変更による影響	- %	0.25%
過年度法人税等	0.06%	0.06%
その他	0.17%	1.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.96%	25.90%

３．法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

４．グループ通算制度から単体納税制度への移行

当社は、当事業年度よりグループ通算制度から単体納税制度に移行しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	904,943	11,528	1,369	98,018	817,083	3,010,100
	構築物	66,608	862	49	5,357	62,064	418,862
	機械及び装置	123,697	24,051	4,315	52,674	90,757	643,535
	工具、器具及び備品	69,789	53,742	0	40,050	83,480	311,690
	土地	1,858,561 (391,972)	-	-	-	1,858,561 (391,972)	-
	リース資産	9,973	41,748	-	5,518	46,203	6,323
	計	3,033,572	131,931	5,733	201,618	2,958,151	4,390,511
無形固定資産	ソフトウェア	52,638	8,000	-	14,923	45,715	-
	その他	4,130	10,143	-	-	14,273	-
	計	56,769	18,143	-	14,923	59,989	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	シマダヤ関東(株)東京工場貸与設備	9,235千円
機械及び装置	研究開発用設備	12,425千円
	シマダヤ西日本(株)岐阜工場貸与設備	9,980千円
工具、器具及び備品	事務機器	30,833千円
	研究開発用設備	10,258千円
リース資産	コンピュータ機器	41,748千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	シマダヤ関東(株)東京工場貸与設備	928千円
機械及び装置	研究開発用設備	3,810千円

3. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用の土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,911	6,256	6,911	6,256
役員賞与引当金	27,375	22,540	27,375	22,540

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.shimadaya.co.jp/company/ir/kokoku/">https://www.shimadaya.co.jp/company/ir/kokoku/</a>
株主に対する特典	(1) 対象となる株主様 2025年3月期のご優待 2025年3月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式100株 (1単元)以上を保有されている株主様を対象 2026年3月期以降のご優待 毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式100株 (1単元)以上を6ヶ月以上継続保有されている株主様を対象 (2) 株主優待の内容 対象となる株主様の保有株数に応じて、以下の基準で優待品を贈呈 100株～299株 1,000円相当の当社商品詰め合わせ、又は上記優待品相当額の寄付 300株以上 3,000円相当の当社商品詰め合わせ、又は上記優待品相当額の寄付

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は株式会社メルコグループであります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)2024年8月26日 関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を2024年8月30日、2024年9月11日及び2024年9月20日 関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書及び確認書

第70期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年11月13日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

2024年10月1日 関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)2024年10月7日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月19日

シマダヤ株式会社  
取締役会 御中

監査法人東海会計社  
愛知県名古屋市

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 塚 本 憲 司

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 池 田 龍 矢

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシマダヤ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シマダヤ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損の兆候に関する判定の正確性	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2025年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産10,758,174千円及び無形固定資産76,154千円を計上しており、総資産のうち重要な構成割合を占めている。</p> <p>連結財務諸表の【注記事項】（重要な会計上の見積り）固定資産の減損に記載の通り、会社グループは、工場別に資産のグルーピングを行っており、工場損益の悪化、工場の主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候の有無を判定している。</p> <p>減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。</p> <p>判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>減損の兆候の有無を判定するには、将来の経済環境の変化等による不確実性を伴うとともに、経営者の判断も必要となる。</p> <p>したがって、当監査法人は、固定資産に係る減損の兆候に関する判定の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産に係る減損の兆候に関する判定の正確性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者による固定資産の減損の兆候の把握において、工場ごとの損益状況、主要な資産の市場価格等を適切に考慮しているかどうか検討した。</li> <li>・ 各資産グループについて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みであるかどうかを検討するために、減損兆候判定シートを閲覧した。</li> <li>・ 減損兆候判定シートに記載されている各資産グループから生じる売上高及び損益について、会計上の損益との整合性を検討した。</li> <li>・ 過年度における予算と実績との比較分析を実施し、経営者の見積りプロセスの有効性を評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月19日

シマダヤ株式会社  
取締役会 御中

監査法人東海会計社  
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 池 田 龍 矢  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシマダヤ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シマダヤ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 固定資産の減損

会社は2025年3月31日現在、貸借対照表上、有形固定資産2,958,151千円及び無形固定資産59,989千円を計上しており、総資産のうち重要な構成割合を占めている。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由並びに監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損）と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。